

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年6月28日
【事業年度】	第26期（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）
【会社名】	株式会社栄光
【英訳名】	Eikoh Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 北山 雅史
【本店の所在の場所】	埼玉県さいたま市南区南本町一丁目2番13号
【電話番号】	048(838)0321
【事務連絡者氏名】	常務取締役総務本部長 庄司 成美
【最寄りの連絡場所】	埼玉県さいたま市南区南本町一丁目2番13号
【電話番号】	048(838)0321
【事務連絡者氏名】	常務取締役総務本部長 庄司 成美
【縦覧に供する場所】	株式会社栄光本部 （東京都渋谷区神宮前六丁目19番13号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高(千円)	28,197,307	31,091,955	34,306,210	36,978,176	39,113,519
経常利益(千円)	922,278	1,380,090	1,460,225	1,997,579	2,045,350
当期純利益(千円)	212,173	340,507	556,387	791,246	276,156
純資産額(千円)	8,035,245	8,178,839	8,779,181	9,246,306	9,352,823
総資産額(千円)	25,211,381	26,412,240	28,803,529	30,028,333	31,967,139
1株当たり純資産額(円)	851.81	867.65	931.61	981.18	992.50
1株当たり当期純利益金額(円)	22.40	36.11	59.03	83.96	29.30
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	31.9	31.0	30.5	30.8	29.3
自己資本利益率(%)	2.6	4.2	6.6	8.8	3.0
株価収益率(倍)	21.0	12.3	12.4	11.9	50.6
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,542,620	622,094	2,131,024	2,870,199	506,015
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,658,780	3,886,789	2,045,222	2,830,272	1,495,745
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	887,683	1,828,103	151,285	602,366	1,586,644
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	2,721,449	1,284,799	1,522,125	959,703	1,597,004
従業員数(人)	1,181	1,301	1,435	1,533	1,667
[外、平均臨時雇用者数]	[4,996]	[6,218]	[6,810]	[7,165]	[7,463]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

3. 第26期の当期純利益の大幅な減少は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高(千円)	22,329,184	24,936,007	24,025,260	24,894,231	27,320,524
経常利益(千円)	1,003,911	1,174,491	1,101,884	1,805,082	1,783,343
当期純利益(千円)	241,110	118,865	306,481	590,330	268,559
資本金(千円)	1,692,711	1,692,711	1,692,711	1,692,711	1,692,711
発行済株式総数(株)	9,436,512	9,436,512	9,436,512	9,436,512	9,436,512
純資産額(千円)	8,768,759	8,656,004	8,979,049	9,238,797	9,323,347
総資産額(千円)	23,224,304	24,414,139	24,374,951	26,255,951	27,272,765
1株当たり純資産額(円)	929.57	918.27	952.81	980.39	989.37
1株当たり配当額(円)	20.00	20.00	20.00	25.00	20.00
(内1株当たり中間配当額)	(10.00)	(10.00)	(10.00)	(10.00)	(10.00)
1株当たり当期純利益金額(円)	25.45	12.60	32.52	62.64	28.49
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	37.8	35.5	36.8	35.2	34.2
自己資本利益率(%)	2.7	1.4	3.5	6.5	2.9
株価収益率(倍)	18.5	35.1	22.4	16.0	52.0
配当性向(%)	78.3	158.7	61.5	39.9	70.2
従業員数(人)	954	989	961	1,091	1,241
[外、平均臨時雇用者数]	[4,465]	[5,657]	[5,968]	[6,317]	[6,903]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

3. 第25期の1株当たり配当額には、設立25周年記念配当5円を含んでおります。

4. 第26期の当期純利益の大幅な減少は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。

2【沿革】

年月	事項
昭和55年7月	昭和43年8月創業の個人経営の学習塾を母体として、埼玉県浦和市（現 さいたま市）大字大谷場一ツ木1207番地に株式会社栄光ゼミナールを設立し、南浦和、大宮、春日部、草加、熊谷、田無校を開設
昭和56年2月	亀戸校（現 西大島校）を開設し、東京都区内へ進出
昭和57年11月	南行徳校を開設し、千葉県内へ進出
昭和59年4月	現役高校生の指導を展開するため、「高等部（現 ナビオ）」開講
12月	相模大野校を開設し、神奈川県内へ進出
昭和61年10月	本社を埼玉県浦和市（現 さいたま市）南本町1丁目2番13号へ移転
昭和63年1月	東北地区展開の拠点として宮城県仙台市内に七北田校（現 泉中央校）、長命ヶ丘校、南光台校を開設
平成3年4月	個人指導のニーズに応えるため、「個別学習教室」開講
11月	(株)サンエステート（現 連結子会社(株)栄光リアルエステート）の株式取得
平成4年2月	北海道函館市内に西校、湯川校、富岡校を開設し、北海道地区へ進出 本社を埼玉県浦和市（現 さいたま市）南本町1丁目2番10号へ移転
平成5年3月	(有)学伸図書印刷（現 連結子会社(株)栄光グラフィックシステム）の株式取得 社名を株式会社栄光に変更し、本社を埼玉県浦和市（現 さいたま市）南本町1丁目2番13号へ移転 宇都宮駅東校、宇都宮平成通り校、小山城東校、小山ひととのや校、新栃木校を開設し、栃木県内へ進出
4月	(株)学伸社と合併
7月	府庁前校、北大路校、山科校を開設し、京都府内へ進出
11月	(株)産学社（現 連結子会社）の株式取得
平成6年4月	乳幼児保育の分野に進出するため「ロリポップクラブ マザリーズ」開設
11月	高崎校を開設し、群馬県内へ進出
平成7年3月	古河校を開設し、茨城県内へ進出
9月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成8年4月	現行の高等教育になじめない高校生を支援する「栄光国際学院」（現 連結子会社(株)栄光国際）開設
12月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成9年4月	STANLEY H. KAPLAN EDUCATIONAL CENTER LTD.と提携し米国進学テスト準備スクール「カプラン青山センター」開設
6月	(株)シークコーポレーション（現 連結子会社）の株式取得
平成10年3月	研修・合宿専用施設「幕張セミナーハウス」開所
4月	ガラス造形を本格的に学ぶ人のための「東京国際ガラス学院」開設
平成11年4月	(株)栄光ゼミナール北海道（現 連結子会社）を設立
平成12年4月	米国ローレルスプリングス校と提携し、中学・高校生対象のインターネットスクール「EIKOH Web インターナショナルスクール」を開設
8月	(株)二期リゾート（現 連結子会社）を設立
平成14年12月	(株)栄光教育文化研究所（現 連結子会社）を設立
平成15年4月	通信制高校サポート校「VAW栄光ハイスクール」を開設
5月	(株)エデュケーションネットワーク（現 連結子会社）を設立 転入学希望者と私学を結ぶ「首都圏私学・転入学センター」を開設
6月	子供向けカルチャー&スポーツスクール「栄光キッズパレット」を開設
平成16年8月	(株)ランゲージ・ティーチング・レポリューションズ（現 連結子会社）を設立
9月	(株)学伸社（現 連結子会社）を設立
平成17年4月	(株)栄光国際（現 連結子会社）を設立 認可保育園「ろりぼっぴい 横浜」を開所
9月	連結子会社(株)栄光グラフィックシステムと(株)シークコーポレーションを(株)エデュケーションネットワークの子会社化
12月	文部科学省より「日本教育大学院大学」の設立認可
平成18年2月	連結子会社(株)栄光ゼミナール北海道を(株)栄光（栄光ゼミナール）に統合
3月	(株)栄光プロサーブ（現 連結子会社）を設立 中国に現地資本と合併で北京栄光中科軟教育科技有限公司を設立する認可を受ける 南草津校を開設し、滋賀県内へ進出

3【事業の内容】

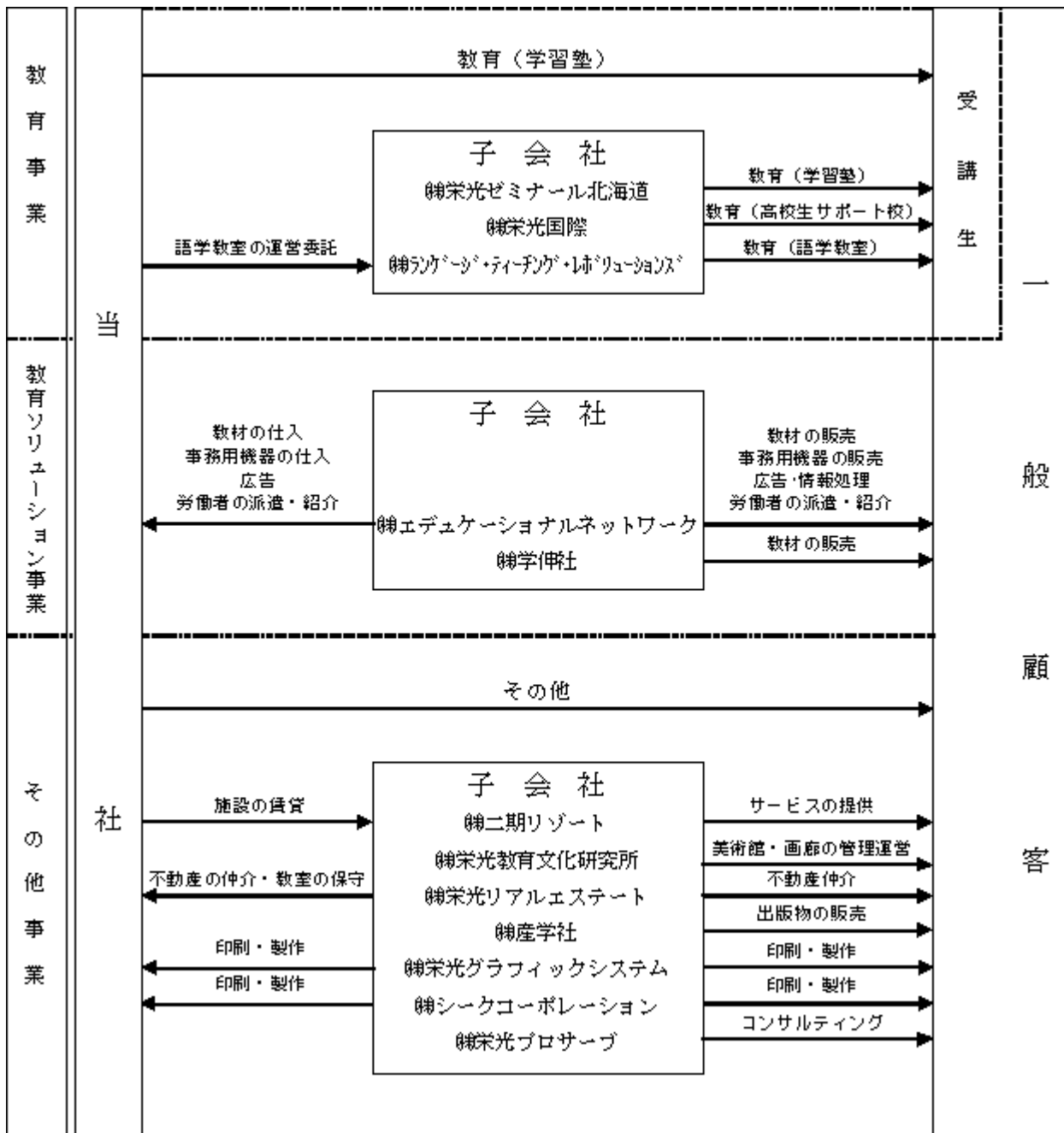
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、株式会社栄光（当社）、子会社14社及び関連会社1社により構成されております。

当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる主な事業内容と当社、子会社及び関連会社の当該事業にかかる位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

以下の3区分は、事業の種類別セグメントにおける事業区分と同一であります。なお、当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更しております。変更の内容については、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項（セグメント情報）」に記載のとおりであります。

区分	主要製品及び取扱品目	主要な会社
教育事業	学習塾の経営	小、中、高校生を対象とする学習進学指導 ㈱栄光 ㈱栄光ゼミナール北海道 ㈱栄光国際
	専門教育事業	学生、社会人対象の専門教育 ㈱栄光 ㈱ランゲージ・ティーチング・レボリューションズ
	企業研修事業	企業内の人材育成・研修業務 ㈱栄光
	カルチャーセンターの経営	各種文化教室・生涯教育 ㈱栄光
	保育事業	乳幼児を対象とする保育 ㈱栄光
教育ソリューション事業	学習塾用教材の製作・販売	学習塾用テキスト・テスト ㈱エデュケーションネットワーク ㈱学伸社
	事務用機器の販売	コンピュータ、ファックス、デスク、文具等 ㈱エデュケーションネットワーク
	広告代理業	広告 ㈱エデュケーションネットワーク
	コンピュータシステムの設計、開発、販売	ソフトウェア開発、データ処理 ㈱エデュケーションネットワーク
	労働者派遣・紹介事業	人材派遣・紹介 ㈱エデュケーションネットワーク
その他事業	ホテルの経営	リゾートホテル ㈱二期リゾート
	飲食店の経営	和洋食レストラン ㈱二期リゾート
	美術工芸品の販売・美術館催事の企画等	ガラス工芸品、展示会、ギャラリー運営等 ㈱栄光教育文化研究所
	不動産業	不動産の仲介、教室の保守・営繕、管理 ㈱栄光リアルエステート
	書籍及び雑誌の編集・出版・販売	ビジネス書、就職関連書、医学関連書等 ㈱産学社
	印刷業	学習塾用教材、広告物、事務書類マニュアル等の商業用印刷物 ㈱栄光グラフィックシステム ㈱シークコーポレーション
	コンサルタント業	社会保険コンサルティング、事務代行 ㈱栄光プロサーブ
	その他	- その他3社

以上の当社グループ（当社及び当社の関係会社）の事業の内容について図示すると次のとおりであります。



- （注）1．非連結子会社 EIKOH SEMINAR AUSTRALIA PTY.LTD、EIKOH VIETNAM Inc.の2社
 持分法適用除外関連会社 ㈱インタメッツォ
- 2．㈱中央総合教育研究所は、平成17年2月1日付で当社へ営業譲渡され、平成17年2月15日付で解散し、平成17年6月28日付で特別清算を終結いたしました。
- 3．平成17年4月1日付で連結子会社である㈱栄光国際を設立いたしました。
- 4．エンタプライズ㈱は、平成17年7月15日付で解散し、㈱産学社へ営業譲渡し、平成17年9月30日付で清算結了いたしました。
- 5．㈱栄光ゼミナール北海道は、平成18年2月1日付で当社へ営業譲渡され、平成18年2月28日付で解散いたしました。
- 6．平成18年3月9日付で連結子会社である㈱栄光プロサーブを設立いたしました。
- 7．平成18年3月30日付で、北京市に合弁企業「北京栄光中科軟教育科技有限公司」を設立する認可を受けました。

4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

区分	名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容					
						役員の兼任		資金援助 (百万円)	営業上の 取引	設備の 賃貸借	業務提 携等
						当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)				
教育事業	(株)中央総合教育研究所 (注4)	東京都中央区	68,000	進学教室の経営	100	1	-	-	なし	なし	なし
	(株)栄光ゼミナール北海道 (注5)	北海道函館市	40,000	進学教室の経営	100	3	-	-	ロイヤリティ	事務所の賃貸	なし
	(株)栄光国際	埼玉県さいたま市	40,000	高校生サポート校の経営	100	2	-	-	なし	教室の賃貸	なし
	(株)ランゲージ・ティーチング・レポリューションズ	東京都港区	10,000	語学教室の運営	55	2	-	-	語学教室の運営委託	事務所の賃貸	なし
教育ソリューション事業	(株)エデュケーショナルネットワーク (注6、7)	東京都中央区	60,000	学校、学習塾等への総合支援事業	100	3	-	1,660	教材の仕入、事務用機器の販売 広告代理事務代行の委託、 人材派遣	店舗・事務所の賃貸	なし
	(株)学伸社	埼玉県さいたま市	12,500	教材の販売	80 (80)	3	-	-	なし	なし	なし
その他事業	(株)二期リゾート	東京都港区	40,000	ホテル・飲食店の経営	52.5	1	-	575	ホテルの運営委託	事務所 店舗の賃貸	なし
	(株)栄光教育文化研究所	東京都中央区	40,000	美術館、画廊の管理運営等	100	1	-	85	なし	事務所の賃貸	なし
	(株)栄光リアルエステート	東京都中央区	10,000	不動産の仲介及び賃貸借斡旋	100	3	-	297	教室の保守・管理、不動産の仲介	社宅の賃貸	なし
	(株)産学社	東京都中央区	40,000	図書及び雑誌の出版	100	3	-	267	なし	事務所の賃貸	なし
	エンタプライズ(株) (注8)	東京都中央区	10,000	書籍の印刷、出版、販売	100	3	-	-	なし	なし	なし
	(株)栄光グラフィックシステム	埼玉県さいたま市	41,800	印刷業	100 (100)	3	-	-	当社製品の印刷	なし	なし
	(株)シークコーポレーション	東京都千代田区	40,000	印刷に関する企画及び編集	100 (100)	2	-	315	当社製品の印刷	事務所の賃貸	なし
	(株)栄光プロサーブ	東京都渋谷区	10,000	社会保険コンサルティング	60 (60)	-	-	-	なし	なし	なし

- (注) 1. 「区分」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数となっております。
3. 上記連結子会社のうちには、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
4. (株)中央総合教育研究所は、平成17年2月1日付で当社へ営業譲渡され、平成17年2月15日付で解散し、平成17年6月28日付で特別清算を終結いたしました。
5. (株)栄光ゼミナール北海道は、平成18年2月1日付で当社へ営業譲渡され、平成18年2月28日付で解散いたしました。
6. (株)エデュケーションネットワークは、特定子会社であります。
7. (株)エデュケーションネットワークについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
- | | | |
|----------|-----------|--------------|
| 主要な損益情報等 | (1) 売上高 | 7,490,485 千円 |
| | (2) 経常利益 | 431,889 千円 |
| | (3) 当期純利益 | 217,197 千円 |
| | (4) 純資産額 | 722,051 千円 |
| | (5) 総資産額 | 5,859,206 千円 |
8. エンタプライズ(株)は、平成17年7月15日付で解散し、(株)産学社へ営業譲渡し、平成17年9月30日付で清算結了いたしました。

(2) その他の関係会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の被 所有割合 (%)	関係内容					
					役員の兼任		資金援助 (百万円)	営業上 の取引	設備の 賃貸借	業務提携 等
					当社役員 (名)	当社従業員 (名)				
(有)信和管財	埼玉県さいたま市	27,250	不動産の賃貸及び管理	26.0	1	-	-	なし	なし	なし

(注) 上記その他の関係会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出しておりません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
教育事業	1,188 [7,000]
教育ソリューション事業	162 [73]
その他事業	238 [358]
全社(共通)	79 [32]
合計	1,667 [7,463]

- (注) 1. 従業員は就業人員(当社グループからグループ外部への出向者を除く。)であり、臨時従業員数(嘱託、時間講師、パートタイマーを含み、人材会社からの派遣社員を除く。)は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,241 [6,903]	32.3	5.3	4,627,600

- (注) 1. 従業員は就業人員(当社から社外への出向者を除く。)であり、臨時従業員数(嘱託、時間講師、パートタイマーを含み、人材会社からの派遣社員を除く。)は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、税込支払給与額であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
3. 従業員数が前期末に比べ150名増加しておりますが、これは主として業容拡大による期中採用の増加及び、当社の連結子会社であった㈱栄光ゼミナール北海道が、期中に当社へ営業譲渡されたことによるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、企業収益の改善を受け、個人消費の回復、雇用情勢の改善が進みましたが、原油価格の高騰など不安定要因も生じ、先行きやや不透明な状態で推移いたしました。

当教育業界におきましては、平成13年度以降、世帯あたりの教育支出が増加を続けるなど、よりよい指導への需要とその一翼を担うべき学習塾への期待は一層の高まりを見せております。また、規制緩和の動きの中で、株式会社による大学、高校、中学の設立など、民間教育のフィールドは確実に拡大基調にあります。

このような環境の中、当社グループは㈱栄光を核とする『教育スクール事業』（学習塾「栄光ゼミナール」）の業績向上に努めるとともに、連結子会社である㈱エデュケーションネットワークを担い手とする『教育ソリューション事業』（学校、学習塾等の教育機関に対する総合支援事業）を推進することにより、連結業績の向上に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高は39,113百万円（前年同期比5.8%増）、経常利益は2,045百万円（同2.4%増）となりましたが、「固定資産の減損に係る会計基準」により減損損失（特別損失）を計上したため、当期純利益は276百万円（同65.1%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較に当たっては前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っております。

〔教育事業〕

当連結会計年度には新教室26校（併設6校を含む）を開設し、13校（併設2校を含む）を統廃合したことにより、計335校（併設30校を含む）となりました。

営業面につきましては、昨年度以上に注目を集めた都内公立中高一貫校の適性検査対策コースを「栄光ゼミナール」都内各校で開講いたしました。課題の分析力や表現力など、総合的な「考える力」を磨くカリキュラムの提供により、全合格者の2割を当塾生が占める学校も出るなど成果を収めますとともに、今後のビジネスモデルとしても確立することができました。

組織面につきましては、激化する企業間競争に勝ち残れる体制を構築するため、「教師力」と「情報力」の強化を担う人材開発本部と業務本部を設置いたしました。人材開発本部は職員採用と研修を担当し、「人を育てる企業」として、生徒の指導に当たる優秀かつ人間的魅力を備えた講師の確保と能力開発を進めております。業務本部は「栄光ゼミナール」で使用する教材の制作と供給を担うほか、指導ノウハウの研究及び蓄積を行い、サービスの質の向上に努めております。

この結果、当連結会計年度は学習塾部門における生徒数増加が寄与し、売上高は27,366百万円（同6.2%増）、営業利益は3,088百万円（同2.7%増）の増収増益となりました。さらに当社グループの生徒数は、期中平均人数64,919名（同4.8%増）の過去最高とすることができました。

なお、北海道の札幌・函館地区で「栄光ゼミナール」を運営してまいりました㈱栄光ゼミナール北海道は、より統一性の高い経営戦略と指導ノウハウにより展開をはかるほうが収益の改善が見込まれると判断し、平成18年2月1日をもって当社へ営業譲渡いたしました。

新設・統廃・新規併設校の内訳は、次のとおりであります。

新 設 校	梅島校、早稲田校、戸越校、武蔵関校、六町校、篠崎校、豊洲校、ビザビ明大前校、 ビザビ田町校、栄光パーソナル牛込柳町校、クレド高輪校（以上、東京都） 江田校、中田校、ナビオ東戸塚校（以上、神奈川県）、北上尾校（埼玉県） 南柏校（千葉県）、つくばセンター校（茨城県） ビザビ仙台校、ビザビ成田校（宮城県）、南草津校（滋賀県）
統 廃 校	ビザビ戸越銀座校、エクタス渋谷校、エクタス二子玉川校、プログレス池袋校、 プログレス渋谷校、プログレス二子玉川校（以上、東京都） 登戸校（神奈川県）、鹿沼晃望台校、野木校（以上、栃木県） 発寒校、真栄校、環状東校、麻生校（以上、北海道）
新規併設校	二子玉川校、ナビオ明大前校、ナビオ成城学園校、ナビオ学芸大校（以上、東京都） ナビオ鷺沼校（神奈川県）、ナビオ蕨校（埼玉県）

（注）発寒校、真栄校、環状東校、麻生校は、旧㈱栄光ゼミナール北海道が運営しておりました教室であります。

このほか、深い学識と卓越した能力を備えるプロフェッショナル教員の養成を目的に、専門職大学院「日本教育

大学院大学」の設立準備を進めました。

同大学院は東京都千代田区の「キャリア教育推進特区」を利用して設置するものであり、平成17年12月、文部科学省より認可を受け、本年4月に開学いたしました。

また、本年3月には、中国における科学技術の分野で中心的な役割を果たしている中国科学院の系列企業である中科軟科技股份有限公司との合併による「北京栄光中科軟教育科技有限公司」の設立が認可されました。同社は、本年9月、北京市内に「中国科学院ソフトウェア研究所 栄光日本語教育センター」を開校する予定であります。

〔教育ソリューション事業〕

教育ソリューション事業の教育コンテンツ部門におきましては、英単語集にウェブによるテスト作成システムを組み合わせた「ゲットスルー1500」を刊行し、学習塾を中心とする教育機関への供給を開始いたしました。また、本年4月より中学校で使用される教科書が変更されるのに合わせて、中学生用教材274点の改訂・制作に注力いたしました。

出版部門におきましては、大学入試センター試験対策問題集「栄光ゼミナール高等部 n a v i o 編 センターとれる！シリーズ」全11点を刊行いたしました。過去5年間に26点を刊行し、好評をいただいております「大学合格ドリームチーム選書」とともに、一般書店での販売強化を図りました。

当連結会計年度は、事務用機器販売部門「オフィスサプライ」、出版部門、教職員の派遣・紹介部門「イー・スタッフ」、私学の生徒募集活動を支援する募集広告部門「スクールネットワーク」の売上増加が寄与し、売上高は5,779百万円（同10.5%増）となりました。しかしながら、中学生用教材の改訂に伴い制作原価が増加したことなどにより、営業利益は587百万円（同8.2%減）となりました。

〔その他事業〕

その他事業におきましては、商業印刷部門と文化事業部門の売上高の減少、ホテル部門及び飲食部門における既存飲食店の売上の伸び悩み並びに店舗の新設や既存店への設備投資などにより、当連結会計年度の売上高は5,967百万円（同0.2%減）、営業損失は525百万円（前年同期実績252百万円の営業損失）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が579百万円（前年同期比68.1%減）計上されていますが、これは資金流出を伴わない減損損失の影響によるものであり、経常利益の増加、投資有価証券の売却による収入の増加、借入金及び社債の発行による収入等の増加要因がありましたが、法人税等の支払額の増加及び仕入債務の減少等により減少し、前連結会計年度に比べて637百万円増加（同66.4%増）し、当連結会計年度末には1,597百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、当連結会計年度には前連結会計年度に比べ2,364百万円減少し、506百万円（同82.4%減）となりました。この減少は主に、法人税等の支払額の増加、教材改訂による新商品在庫の増加及び売上債権の増加等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、当連結会計年度には前連結会計年度に比べ1,334百万円増加し、1,495百万円（同47.2%増）となりました。これは主に、投資有価証券及び有形固定資産の売却による収入等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、当連結会計年度には前連結会計年度に比べ2,189百万円増加し、1,586百万円（前年同期 602百万円）となりました。これは主に、借入金及び社債の発行による収入等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社及び連結子会社は、生産設備を有しておりませんので、該当事項はありません。

(2) 受注状況

当社及び連結子会社は、受注生産を行っておりませんので、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	前年同期比(%)
教育事業(百万円)	27,366	106.2
教育ソリューション事業(百万円)	5,779	110.5
その他事業(百万円)	5,967	99.8
合計(百万円)	39,113	105.8

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記金額には、消費税等を含んでおりません。

3. 当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較に当たっては前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っております。

3【対処すべき課題】

今後の見通しといたしましては、わが国の経済は、企業部門の好調が家計部門へも波及し、さらなる景気回復軌道に乗ることが期待されるところであります。円高の進行などの不安定要因により、依然として不透明な状況であります。

当業界におきましては、経営環境は、競争の激化など厳しい状況が続くものと思われませんが、教育行政の規制改革に伴うマーケットの拡大はさらに進むものと予想しております。

このような環境のもとで、当社は学習塾「栄光ゼミナール」ブランドの展開を加速するとともに、公立中高一貫校の新設予定に合わせて都内以外の教室でも対策コースを設置するなど、多様化する教育、そして学習塾への期待に応えてまいります。

また、本年9月の「中国科学院ソフトウェア研究所 栄光日本語教育センター」開校に向けて、準備作業を進めております。同センターは、中国の大学生や社会人を対象に日本語及び日本におけるビジネスに関するプログラムを提供する学校であり、将来的には日中交流の先頭に立つ人材を育成する一大拠点とするべく、運営ノウハウと指導技術の早期の確立に注力してまいります。

連結子会社である㈱エデュケーショナルネットワークの推進する「教育ソリューション事業」(学習塾、予備校、小・中・高・大学・専門学校等の教育機関への総合支援事業)につきましても、顧客サービスの一層の充実に努め、収益の向上をめざしてまいります。

なお、本年4月の個人情報流出事故では、お客様をはじめとする多くの関係者の皆様にご迷惑とご心配をおかけしました。これまで実施してまいりました種々の流出防止策、コンプライアンス研修にもかかわらずトラブルが発生いたしましたことは、大変遺憾であります。お客様の安心・安全に関心が集まる昨今、本件の再発防止は、私どもが最優先しなければならない課題のひとつであり、全部署・全教室の再監査と職員の教育をさらに徹底してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

(1) ブランドリスク

当社グループは、教育事業において、6万人を超える生徒とその保護者の支持を受けて、進学塾「栄光ゼミナール」を運営しております。

したがって、何らかの原因によって「栄光ゼミナール」のブランドイメージが低下した場合、生徒数の減少等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 人材確保及び育成のリスク

当社グループは、教育事業において、事業展開上6,000名を超える非常勤講師を雇用しております。したがって、優秀な講師の継続的採用及び育成が困難になった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 個人情報の取扱いリスク

当社グループは、教育事業において、6万人を超える生徒の学習指導を行うため、生徒・保護者の個人情報をデータベース化し管理する必要があります。

したがって、何らかの原因によって個人情報が流出した場合には、当社グループは信用を失い、業績に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。その作成には会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要とします。当社グループは、これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実績の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5[経理の状況]の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、特に次の重要な会計方針が連結財務諸表作成における重要な見積りの判断に影響を及ぼすと考えております。

貸倒引当金の計上基準

当社グループは、売掛金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。将来、顧客等の財務状況が悪化し支払能力が低下した場合には、引当金の追加計上または貸倒損失が発生する可能性があります。

有価証券の減損処理

当社グループは、金融機関等の投資有価証券を保有しております。これらの株式は株式市場の価格変動リスクを負っているため、合理的な基準に基づいて有価証券の減損処理を行っております。減損処理にかかる合理的な基準は、第5[経理の状況]の(有価証券関係)の注記に記載しております。将来、株式市場が悪化した場合には有価証券評価損を計上する可能性があります。

繰延税金資産の回収可能性の評価

当社グループは、繰延税金資産の回収可能性を評価するに際して、将来の課税所得を合理的に見積っております。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存するので、その見積額が減少した場合は繰延税金資産が減少し税金費用が計上される可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営分析

財政状態

(資産の分析)

資産の額は、前連結会計年度に比べ、1,938百万円増加し、31,967百万円(前年同期比6.5%増)となりました。これは主に、現金及び預金、たな卸資産の増加等によるものであります。

(負債の分析)

負債の額は、前連結会計年度に比べ、1,824百万円増加し、22,601百万円(同8.8%増)となりました。これは主に、借入金及び社債の増加等によるものであります。

(資本の分析)

資本の額は、前連結会計年度に比べ、106百万円増加し、9,352百万円(同1.2%増)となりました。これは主に、当期純利益の増加に伴う利益剰余金の増加等によるものであります。

経営成績

当社グループの当連結会計年度における連結の売上高は、前連結会計年度に比べ、2,135百万円増加しております。これは教育事業及び当社グループが推進する教育ソリューション事業の売り上げ増加によるものであり、それぞれ1,595百万円、549百万円増加しました。

他方、当社グループの営業利益は、前連結会計年度に比べ、386百万円減少しました。これは主に、教育事業における専門職大学院「日本教育大学院大学」の設立準備、教育ソリューション事業における中学生用教材の大幅改訂等により、売上原価が増加したためであります。

また、当社グループの経常利益は、有価証券の運用益等により、前連結会計年度に比べ、47百万円増加しましたが、当期純利益は、「固定資産の減損に係る会計基準」の適用に伴い減損損失(特別損失)を計上したため、515百万円の減少となっております。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、税金等調整前当期純利益が579百万円(前年同期比68.1%減)計上されていますが、これは資金流出を伴わない減損損失の影響によるものであり、経常利益の増加、投資有価証券の売却による収入の増加、借入金及び社債の発行による収入等の増加要因がありましたが、法人税等の支払額の増加及び仕入債務の減少等により減少し、前連結会計年度に比べて637百万円増加(同66.4%増)し、当連結会計年度末には1,597百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、当連結会計年度には前連結会計年度に比べ2,364百万円減少し、506百万円(同82.4%減)となりました。この減少は主に、法人税等の支払額の増加、教材改訂による新商品在庫の増加及び売上債権の増加等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、当連結会計年度には前連結会計年度に比べ1,334百万円増加し、1,495百万円(同47.2%増)となりました。これは主に、投資有価証券及び有形固定資産の売却による収入等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、当連結会計年度には前連結会計年度に比べ2,189百万円増加し、1,586百万円(前年同期 602百万円)となりました。これは主に、借入金及び社債の発行による収入等によるものであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）における設備投資の総額は2,273百万円であり無形固定資産、長期前払費用を含んでおります。その主なセグメント別投資金額及び内容は次のとおりであります。なお、消費税等は含んでおりません。

教育事業

当セグメントにおける設備投資の総額は1,405百万円であり、主に教室の新設26校及び改装等に係るものであります。

教育ソリューション事業

当セグメントにおける設備投資の総額は92百万円であります。

その他事業

当セグメントにおける設備投資の総額は448百万円であります。

全社

当セグメントにおける設備投資の総額は328百万円であります。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、その設備の状況を事業の種類別セグメント毎の数値とともに主たる設備の状況を開示する方法によっております。

(1) 事業の種類別セグメント内訳

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメント の名称	帳簿価格				従業員数（人）
	建物及び構築物 （千円）	その他（千円）	土地（千円） （面積㎡）	合計（千円）	
教育事業	2,672,400	831,293	608,793 (2,213)	4,112,487	1,188 [7,000]
教育ソリューション事業	43,007	143,671	- (-)	186,679	162 [73]
その他事業	3,098,730	507,451	1,248,374 (106,575)	4,854,556	238 [358]
小計	5,814,138	1,482,416	1,857,167 (108,787)	9,153,722	1,588 [7,431]
消去又は全社	549,402	334,292	1,778,346 (53,135)	2,662,041	79 [32]
合計	6,363,540	1,816,709	3,635,513 (161,923)	11,815,763	1,667 [7,463]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、機械及び装置、船舶、車両運搬具、工具器具備品、無形固定資産及び長期前払費用であり、建設仮勘定は含んでおりません。

2. 土地の面積については、小数点以下を四捨五入しております。

3. 従業員数の [] は、臨時従業員数（年間の平均人員）を外書しております。

4. 上記金額には、消費税等を含んでおりません。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
			建物及び構築物 (千円)	その他 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	合計 (千円)	
栄光ゼミナール 目白校 (東京都豊島区) ほか330事業所	教育事業	教室 事務所	2,794,591	885,470	608,793 (2,213)	4,288,854	1,171[6,873]
NIKIビル (東京都港区) ほか30事業所	その他事業	賃貸用事務所・店舗ほか	2,734,208	170,026	898,894 (81,640)	3,803,129	0 [0]
本社 (埼玉県さいたま市) ほか21カ所	全社(共通)	事務所 社員寮 保養所ほか	548,193	333,171	1,778,346 (53,135)	2,659,711	70 [30]

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修の計画は、次のとおりであります。

会社名 事業所名	地域	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
当社教室	東京都 埼玉県 神奈川県 ほか	教育事業	教室の15校 新設、増床 及び既存校 の改修ほか	760,000	-	自己資金及び 借入金	平成18.4	平成19.3
当社営業部	東京都	教育事業	営業用建物の 建設	764,000	154,000	自己資金及び 借入金	平成17.11	平成19.3
(株)二期リゾート	栃木県	その他事業	社宅の建設	260,000	-	自己資金及び 借入金	平成18.4	平成18.11
当社本部	埼玉県	全社共通	塾生管理システムほか	150,000	-	自己資金及び 借入金	平成18.4	平成19.3

(注) 1. 上記設備投資後の教室の座席数は約1,500席増加する予定であります。

2. 上記金額には、消費税等を含んでおりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	26,369,000
計	26,369,000

(注) 平成18年1月23日開催の取締役会決議により、平成18年4月1日付で株式分割に伴う定款の変更が行われ、会社が発行する株式の総数は26,369,000株増加し、52,738,000株となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成18年6月28日)	上場証券取引所 名又は登録証券 業協会名	内容
普通株式	9,436,512	18,873,024	東京証券取引所 (市場第二部)	
計	9,436,512	18,873,024		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成13年4月1日～ 平成14年3月31日	83,000	9,436,512	-	1,692,711	-	2,527,782

(注) 1. 発行済株式総数の減少は、利益による自己株式の消却によるものであります。

2. 平成18年4月1日付をもって1株を2株に株式分割し、発行済株式総数が9,436,512株増加しております。

(4)【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	12	9	37	9	1	1,872	1,940	
所有株式数 (単元)	-	6,528	64	32,474	6,190	3	49,033	94,292	7,312
所有株式数の 割合(%)	-	6.9	0.0	34.4	6.5	0.0	52.0	100	

(注) 1. 自己株式14,086株は、「個人その他」に140単元、「単元未満株式の状況」に86株含めて記載しております。

なお、自己株式14,086株は株主名簿記載上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数は13,086株であります。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式を、162単元含めて記載しております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(有)信和管財	埼玉県さいたま市南区南本町1丁目2番13号	2,447	25.94
北山 雅史	東京都中央区	1,609	17.05
(有)エム・アイ・シー	東京都港区南青山1丁目21番11号	589	6.24
栄光従業員持株会	埼玉県さいたま市南区南本町1丁目2番13号	430	4.56
ゴールドマン・サックス・ インターナショナル (常任代理人ゴールドマン・ サックス証券会社東京支店)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, U.K (東京都港区六本木6丁目10番1号)	349	3.70
北山 ひとみ	東京都港区	292	3.10
ステートストリートバンク アンドトラストカンパニー 505019 (常任代理人(株)みずほコーポ レート銀行兜町証券決済業務 室)	AIB INTERNATIONAL CENTRE P.O. BOX 518 IFSC DUBLIN, IRELAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	198	2.10
(株)みずほ銀行 (常任代理人資産管理サービ ス信託銀行(株))	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	169	1.79
鈴木 洋	愛知県一宮市	148	1.56
(株)武蔵野銀行 (常任代理人日本トラス ティ・サービス信託銀行(株))	埼玉県さいたま市大宮区桜木町1丁目10番8 号 (東京都中央区晴海1丁目8番11号)	121	1.28
計		6,357	67.37

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 13,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,416,200	94,162	-
単元未満株式	普通株式 7,312	-	-
発行済株式総数	9,436,512	-	-
総株主の議決権	-	94,162	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が16,200株(議決権の数162個)含まれております。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社栄光	埼玉県さいたま市 南区南本町1丁目 2番13号	13,000	-	13,000	0.13
計	-	13,000	-	13,000	0.13

(注) 上記のほか株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権の数10個)があります。

なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式に含まれておりません。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

なお、平成18年6月27日開催の定時株主総会において、「当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、市場取引等により自己の株式を取得することができる。」旨を定款に定めております。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要政策と位置付けております。安定的な経営基盤の確保と株主利益の向上に努めるとともに、利益配分につきましても安定的な配当の継続を業績に応じて行うことを基本方針としております。

なお、当期は1株につき10円の期末配当を実施いたしました。これにより1株当たり年間配当金は、中間配当10円と合わせて普通配当20円となり、株式公開以来、11期連続の20円配当（記念配当を除く1株当たり）となります。

また、内部留保資金につきましては、教室等事業所の開設・増設等の設備投資資金に活用し、事業拡大を図りたいと考えております。

なお、第26期の中間配当についての取締役会決議は平成17年11月15日に行っております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	540	567	735	1,050	1,545
最低(円)	400	435	438	640	915

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	平成17年11月	平成17年12月	平成18年1月	平成18年2月	平成18年3月
最高(円)	1,085	1,062	1,154	1,545	1,515	1,460
最低(円)	1,042	987	982	1,070	1,200	1,380

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		北山 雅史	昭和18年9月20日生	昭和53年8月 (有)学伸社設立 取締役就任 55年7月 当社設立 代表取締役社長 就任(現任) 7月 (株)シークコーポレーション 代表取締役就任(現任) 10年7月 (株)産学社代表取締役就任 (現任) 15年5月 (株)エデュケーションナルネッ トワーク設立 代表取締役就任(現任)	1,609
常務取締役	人事本部長	兒玉 毅	昭和18年3月2日生	昭和42年4月 (株)帝人入社 53年8月 (有)学伸社設立 代表取締役 就任 55年7月 当社入社 取締役就任 平成5年4月 当社専務取締役人事本部長 就任 12年11月 当社常務取締役人事本部長 就任(現任)	100
常務取締役	教育事業本部長 兼業務本部担当	近藤 好紀	昭和28年9月11日生	昭和55年7月 当社入社 57年6月 当社取締役就任 平成5年4月 当社常務取締役運営第二本 部長就任 7年4月 当社常務取締役教務第二本 部長就任 8年7月 当社常務取締役教務第二本 部長兼営業第三本部長就任 9年7月 当社常務取締役教務第二本 部長就任 16年5月 当社常務取締役教育事業本 部長就任 17年6月 当社常務取締役教育事業本 部長兼業務本部担当就任 (現任)	91
常務取締役	総務本部長	庄司 成美	昭和18年12月20日生	昭和37年4月 (株)大光相互銀行(現 (株)大光銀行)入行 59年1月 当社入社 経理部長 59年7月 当社取締役就任 平成5年4月 当社常務取締役総務本部長 就任(現任)	85

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	教育事業本部 開発第二部長 兼経営監査室 長	高峰 ナガオ	昭和18年 8 月 2 日生	昭和45年 4 月 金澤産業(株)入社 49年 5 月 第一物産(株)入社 55年 7 月 当社入社 63年 6 月 当社取締役就任 平成 5 年 4 月 当社取締役運営第一本部長 長就任 7 年 4 月 当社取締役教務第一本部長 長就任 16年 5 月 当社取締役教育事業本部開 発第二部長就任 10月 当社取締役教育事業本部開 発第二部長兼経営監査室長 就任(現任)	27
取締役	人材開発本部長	関田 美三男	昭和32年 7 月20日生	昭和57年 3 月 当社入社 63年 6 月 当社取締役就任 平成 5 年 4 月 当社取締役運営第一本部長 就任 7 年 4 月 当社取締役教務第一本部長 就任 16年 5 月 当社取締役教育事業本部副 本部長就任 17年 6 月 当社取締役人材開発本部長 就任(現任)	38
取締役	教育事業本部 副本部長	吉永 剛	昭和38年 6 月17日生	平成 3 年 7 月 当社入社 17年 5 月 当社教育事業本部副本部長 就任(現任) 18年 6 月 当社取締役就任(現任)	3
取締役	教育事業本部 副本部長	是枝 正隆	昭和41年12月22日生	平成 5 年 4 月 当社入社 17年 5 月 当社教育事業本部副本部長 就任(現任) 18年 6 月 当社取締役就任(現任)	-
取締役	経営管理室室長	神谷 賢治	昭和31年 7 月28日生	昭和56年 3 月 当社入社 平成 5 年 4 月 当社経営管理室次長就任 14年 4 月 当社経営管理室室長就任 (現任) 18年 6 月 当社取締役就任(現任)	22

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常勤監査役		上野 進	昭和22年 8月27日生	昭和45年 4月 ㈱武蔵野銀行入行 平成17年 4月 当社入社 顧問就任 6月 当社常勤監査役就任(現任)	0
監査役		小林 繁	大正13年 8月13日生	昭和31年 7月 国税庁直税部所得税課 51年 7月 東京国税局直税部次長 52年 6月 東京国税不服審判所次席審判官 53年 6月 国税庁長官官房首席監察官 55年 6月 熊本国税局長 56年 9月 税理士開業 57年 9月 税制調査会特別委員 平成 6年 6月 当社監査役就任(現任)	10
監査役		沖信 春彦	昭和22年 5月29日生	昭和53年 4月 弁護士登録 大原法律事務所入所 64年 1月 沖信・石原法律事務所(現スプリング法律事務所)開設 平成 7年 6月 当社監査役就任(現任)	1
計					1,991

(注) 監査役小林 繁及び沖信春彦の両氏は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、コーポレート・ガバナンスを経営の重要課題の一つと認識し、経営の執行と監督の分離、コンプライアンス体制の確立をめざしております。

(1) 会社の機関の内容

当社の取締役会は取締役6名、監査役4名()で構成されております。毎月1回開催され、法令、定款及び取締役会規程に定められた事項について決定及び報告するとともに、取締役の業務執行状況を相互に監督しております。

経営会議は、代表取締役社長、及び常務取締役の4名で構成されております。毎月2回開催され、経営目標の達成に向けて業務を執行しております。

当社は、監査役会制度を採用しており、監査役4名のうち2名は社外監査役であり、取締役会にはすべて出席し、経営上の意思決定を適切に監督しております。監査役会は監査役会規程に基づき定期的に開催され、その結果については、取締役会にて報告しております。なお、社外監査役と当社の間には特別な利害関係はありません。

内部監査機関としては「経営監査室」(2名)を設置し、内部監査規程に基づき定期的な内部監査と取締役会への報告を実施することにより監査機能の実効性を高めるなど、内部統制の充実を図っております。内部監査実施の際は、監査役と同行する等、監査役との連携を取っております。

会計監査については、会計監査人としてあずさ監査法人を選任しております。会計監査人は、年2回の定期報告の他、必要に応じ監査状況を監査役会に報告し、相互に情報交換を行っております。

担当は、指定社員・業務執行社員公認会計士の丸山邦彦、飯田輝夫と森田亨の3名であり、継続監査年数はいずれも7年以内であります。会計監査業務を行う補助者は、公認会計士9名、会計士補6名、その他1名であります。なお、当社と会計監査人との間には利害関係はありません。

また、法的な判断が必要な場合には、顧問弁護士に随時アドバイスを受けております。

平成18年6月27日開催の第26回定時株主総会終結の時をもって、取締役3名が新たに就任、監査役1名が退任しております。

(2) 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

事業活動の推進に当たり、法令及び定款・諸規程を遵守し、かつ社会的責任を果たすための基本理念として「栄光グループ社員行動憲章」とその細則である「栄光グループ行動規範」を制定いたしました。その担当部署として、以下を事業部門から独立して設けるとともに、職員に対する研修を徹底し、日々の業務においての実践に努めております。

経営監査室：内部監査を所管。業務の遂行状況を合法性と合理性の観点から評価し、法令及び定款・諸規程の遵守と経営効率の向上を図る

CSR推進室：コンプライアンス活動を所管。各種ガイドラインの策定・管理、職員の研修、社内通報システムの整備・運用等を行う

安全対策室：リスク管理全般を所管。危機管理システムの整備や役職員の研修等を行うほか、危機が発生した際にはグループ内の対応を調整し、損害の最小化を図る

(3) 役員報酬の内容

取締役 7名 支払額 211百万円

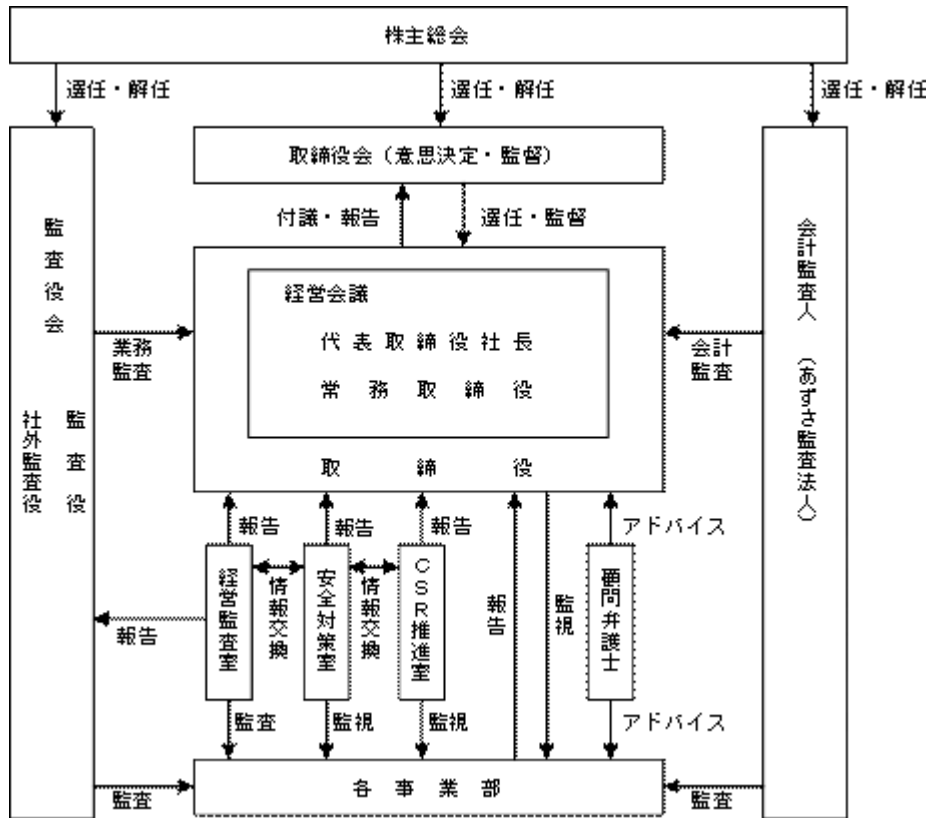
監査役 4名 支払額 17百万円

(注) 取締役7名のうち1名につきましては、平成17年6月28日付をもって任期満了により退任しております。

(4) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に係る報酬の金額 24百万円

[参考：コーポレートガバナンスの概念図]



第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		2,504,405		3,051,721	
2. 受取手形及び売掛金		2,508,897		2,591,832	
3. たな卸資産	1	1,738,181		2,136,965	
4. 繰延税金資産		158,000		129,000	
5. その他		1,404,013		1,484,663	
貸倒引当金		96,316		106,419	
流動資産合計		8,217,181	27.4	9,287,763	29.1
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	1	9,056,140		9,909,101	
減価償却累計額		3,171,754	5,884,385	3,545,560	6,363,540
(2) 土地	1		4,622,963		3,635,513
(3) 建設仮勘定			193,559		254,047
(4) その他		1,938,002		2,243,435	
減価償却累計額		1,212,193	725,808	1,387,321	856,114
有形固定資産合計			11,426,717		11,109,216
			38.1		34.7
2. 無形固定資産			738,119		728,149
			2.4		2.3
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	2 5		2,974,269		3,224,467
(2) 長期貸付金			1,571,258		1,613,246
(3) 敷金及び保証金			4,008,984		4,156,919
(4) 繰延税金資産			441,000		1,038,000
(5) その他			846,423		1,009,481
貸倒引当金			195,619		200,104
投資その他の資産合計			9,646,315		10,842,009
			32.1		33.9
固定資産合計			21,811,152		22,679,375
			72.6		70.9
資産合計			30,028,333		31,967,139
			100.0		100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		1,996,214		1,984,335	
2. 短期借入金	1	8,193,397		9,254,960	
3. 1年以内償還予定の社債		100,000		209,200	
4. 未払費用		1,819,255		1,995,164	
5. 未払法人税等		788,782		306,400	
6. 前受金		1,047,991		768,238	
7. 返品調整引当金		18,965		23,418	
8. その他		625,436		533,469	
流動負債合計		14,590,042	48.6	15,075,186	47.2
固定負債					
1. 社債		700,000		982,200	
2. 長期借入金	1	4,077,729		4,713,522	
3. 退職給付引当金		922,687		1,032,138	
4. 役員退職慰労引当金		270,654		496,179	
5. その他		215,069		301,873	
固定負債合計		6,186,140	20.6	7,525,914	23.5
負債合計		20,776,182	69.2	22,601,100	70.7
(少数株主持分)					
少数株主持分		5,844	0.0	13,214	0.0
(資本の部)					
資本金	3	1,692,711	5.7	1,692,711	5.3
資本剰余金		2,527,782	8.4	2,527,782	7.9
利益剰余金		4,994,999	16.6	5,035,566	15.8
その他有価証券評価差額金		37,189	0.1	103,358	0.3
自己株式	4	6,376	0.0	6,594	0.0
資本合計		9,246,306	30.8	9,352,823	29.3
負債、少数株主持分及び資本合計		30,028,333	100.0	31,967,139	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)		当連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			36,978,176	100.0	39,113,519	100.0	
売上原価			25,783,711	69.7	27,754,750	71.0	
売上総利益			11,194,464	30.3	11,358,768	29.0	
販売費及び一般管理費							
1. 広告宣伝費		2,534,814			2,571,292		
2. 給料手当		2,158,838			2,309,785		
3. 退職給付費用		41,865			37,733		
4. 役員退職慰労引当金繰入額		63,010			58,359		
5. 貸倒引当金繰入額		-			4,412		
6. その他		4,399,790	9,198,320	24.9	4,767,789	9,749,372	24.9
営業利益			1,996,144	5.4	1,609,396	4.1	
営業外収益							
1. 受取利息		34,572			36,695		
2. 受取配当金		22,914			23,722		
3. 投資有価証券売却益		289,027			480,416		
4. 投資事業組合収益		-			91,215		
5. その他		67,948	414,463	1.1	75,638	707,687	1.8
営業外費用							
1. 支払利息		198,126			190,484		
2. 貸倒引当金繰入額		125,833			46,916		
3. 投資事業組合損失		52,749			-		
4. その他		36,317	413,027	1.1	34,332	271,733	0.7
経常利益			1,997,579	5.4	2,045,350	5.2	
特別利益							
1. 固定資産売却益	1	1,162			3,143		
2. 持分変動益		-			838		
3. 子会社債務免除益		450,570	451,733	1.2	-	3,981	0.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)			当連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別損失							
1. 固定資産売却損	2	65			39,760		
2. 固定資産除却損	3	248,694			111,875		
3. 投資有価証券評価損		29,365			30,026		
4. ゴルフ会員権評価損		277			40		
5. たな卸資産評価損		59,773			42,242		
6. たな卸資産廃棄損		5,771			-		
7. 退職給付費用		80,381			-		
8. 過年度役員退職慰労引 当金繰入額		207,643			207,643		
9. 減損損失	4	-	631,971	1.7	1,038,196	1,469,785	3.7
税金等調整前当期純利益			1,817,342	4.9		579,546	1.5
法人税、住民税及び事 業税		1,064,206			831,748		
過年度法人税等		-			75,177		
法人税等調整額		39,455	1,024,751	2.8	603,544	303,381	0.8
少数株主利益			1,344	0.0		8	0.0
当期純利益			791,246	2.1		276,156	0.7

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)		当連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			2,527,782		2,527,782
資本剰余金期末残高			2,527,782		2,527,782
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			4,392,226		4,994,999
利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		791,246	791,246	276,156	276,156
利益剰余金減少高					
1. 配当金		188,473	188,473	235,590	235,590
利益剰余金期末残高			4,994,999		5,035,566

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・ フロー			
税金等調整前当期純利益		1,817,342	579,546
減価償却費		999,272	1,013,425
減損損失		-	1,038,196
貸倒引当金の増加額		129,350	52,517
退職給付引当金の増加額		186,688	109,451
役員退職慰労引当金の増加 額		270,654	225,525
その他引当金の増加額		1,025	4,453
受取利息及び受取配当金		57,487	60,417
支払利息		198,126	190,484
投資有価証券売却益		289,027	480,416
投資有価証券その他資産の 評価損		29,642	30,026
投資事業組合収益又は損失		52,749	91,215
有形固定資産売却益		1,162	3,143
有形固定資産除売却損		244,997	151,636
無形固定資産除売却損		3,762	-
売上債権の増加額		173,901	380,074
たな卸資産の増加額		298,958	459,591
その他資産の増加額		289,295	12,927
仕入債務の増減額		386,737	11,879
未払消費税等の増減額		153,346	178,439
その他負債の増加額		297,021	137,985
その他		794	6,271
小計		3,660,088	1,861,415
法人税等の支払額		789,889	1,355,399
営業活動によるキャッシュ・ フロー		2,870,199	506,015

		前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・ フロー			
定期預金の預入による支出		39,027	36,016
定期預金の払戻による収入		3,011	-
有形固定資産の取得による 支出		1,480,420	1,695,447
有形固定資産の除却による 支出		35,248	55,212
有形固定資産の売却による 収入		6,670	451,756
営業譲受けによる支出	2	154,851	-
投資有価証券の取得による 支出		3,077,424	3,139,989
投資有価証券の売却による 収入		2,389,028	3,474,004
関係会社株式の取得による 支出		40,000	-
貸付けによる支出		531,163	159,366
貸付金の回収による収入		304,756	75,931
その他投資活動による収入		281,213	349,746
その他投資活動による支出		530,200	792,615
利息及び配当金の受取額		73,383	31,462
投資活動によるキャッシュ・ フロー		2,830,272	1,495,745

		前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・ フロー			
短期借入れによる収入		21,303,000	22,350,000
短期借入金の返済による支 出		22,045,400	21,502,400
長期借入れによる収入		3,150,000	2,503,485
長期借入金の返済による支 出		2,495,990	1,653,728
社債の発行による収入		-	538,400
社債の償還による支出		100,000	154,600
自己株式の取得による支出		65	218
割賦債務の支払額		43,401	79,426
配当金の支払額		188,210	234,170
利息の支払額		186,798	188,896
少数株主からの払込による 収入		4,500	8,200
財務活動によるキャッシュ・ フロー		602,366	1,586,644
現金及び現金同等物に係る換 算差額		16	386
現金及び現金同等物の増減額		562,422	597,300
現金及び現金同等物の期首残 高		1,522,125	959,703
新規連結に伴う現金及び現金 同等物の増加額		-	40,000
現金及び現金同等物の期末残 高	1	959,703	1,597,004

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)</p>	<p>当連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社は(株)栄光グラフィックシステム、(株)栄光リアルエステート、エンタプライズ(株)、(株)産学社、(株)栄光アドインターナショナル、(株)シークコーポレーション、(株)中央総合教育研究所、(株)栄光ゼミナール北海道、(株)二期リゾート、(株)栄光教育文化研究所、(株)エデュケシヨナルネットワークの11社に加えて、当連結会計年度に新たに設立した(株)ランゲージ・ティーチング・レボリューションズ及び(株)学伸社の2社が連結範囲に加わり13社となっております。</p> <p>なお、上記連結子会社のうち、(株)栄光アドインターナショナルについては(株)エデュケシヨナルネットワークに営業譲渡し清算、(株)中央総合教育研究所は親会社に営業譲渡し解散しております。</p> <p>また、前連結会計年度まで連結の範囲に含まれていた(株)栄光オフィスサプライ及び中央アートフォーラム(株)については(株)エデュケシヨナルネットワークと合併したため、また、中央コンピュータシステム(株)及び(株)イー・スタッフは清算したため、当連結会計年度より連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 非連結子会社はEIKOH SEMINAR AUSTRALIA PTY. LTD.及びEIKOH VIETNAM Inc.の2社であります。</p> <p>(3) 非連結子会社のEIKOH SEMINAR AUSTRALIA PTY. LTD.及びEIKOH VIETNAM Inc.は小規模であり、総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結範囲から除外しております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>非連結子会社EIKOH SEMINAR AUSTRALIA PTY.LTD.、EIKOH VIETNAM Inc.及び関連会社(株)インタメッツォは、それぞれ連結純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、これらの会社に対する投資勘定については、持分法を適用せず原価法により評価しております。したがって持分法適用会社はありません。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価については移動平均法により算定)</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社は(株)栄光グラフィックシステム、(株)栄光リアルエステート、エンタプライズ(株)、(株)産学社、(株)シークコーポレーション、(株)中央総合教育研究所、(株)栄光ゼミナール北海道、(株)二期リゾート、(株)栄光教育文化研究所、(株)エデュケシヨナルネットワーク、(株)ランゲージ・ティーチング・レボリューションズ、(株)学伸社の12社に加えて、当連結会計年度に新たに設立した(株)栄光国際及び(株)栄光プロサーブの2社が連結範囲に加わり14社となっております。</p> <p>なお、上記連結子会社のうち、(株)中央総合教育研究所については親会社に営業譲渡し清算、エンタプライズ(株)は(株)産学社に営業譲渡し清算、(株)栄光ゼミナール北海道は親会社に営業譲渡し解散しております。</p> <p>また、前連結会計年度まで連結の範囲に含まれていた(株)栄光アドインターナショナルは清算したため、当連結会計年度より連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 同左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)</p>
<p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>たな卸資産 主として製品及び貯蔵品については移動平均法に基づく原価法、商品及び仕掛品については個別法に基づく原価法によっております。 なお、製品のうち教材については法人税法の規定に基づく単行本在庫調整勘定の限度相当額を評価損として計上し、連結貸借対照表上はたな卸資産より直接控除して表示しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産は定率法、無形固定資産は定額法、長期前払費用については期限内均等償却によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。 また、建物（建物附属設備を除く。）については平成10年度の税制改正により耐用年数の短縮が行われておりますが、平成10年4月1日前に取得したもののについては、改正前の耐用年数を継続して適用しております。 また、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しており、販売用ソフトウェアについては、販売可能期間（3年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3)</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売掛金、貸付金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)</p>
<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異（401,905千円）については、5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、発生年度に、一括費用処理することとしております。</p> <p>返品調整引当金 製品のうち販売用教材の返品に伴う損失に備えるため、法人税法の規定に基づく限度相当額（売上高基準）をもって計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末の要支給額を計上しております。</p> <p>なお、過去債務額（622,930千円）については3年による按分額を特別損失に計上しております。</p> <p>（追加情報） 当連結会計年度より、当社グループ各社において、役員退職慰労金規程を新設したことに伴い、当連結会計年度から役員退職慰労引当金を計上しております。</p> <p>なお、当期の負担額63,010千円については、販売費及び一般管理費に、また過年度相当額622,930千円は3年で均等償却し、207,643千円を特別損失に計上しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、発生年度に、一括費用処理することとしております。</p> <p>返品調整引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末の要支給額を計上しております。</p> <p>なお、過去債務額（622,930千円）については3年による按分額を特別損失に計上しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左</p>

<p>前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)</p>	<p>当連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)</p>
<p>ヘッジ方針 当社グループは、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(8) 学習塾売上高の計上基準 学習塾売上高のうち、授業料収入（講習会収入を含む）及び維持費収入については、授業期間に対応して収益計上し、教材費収入及び模試費収入については、教材又は模試提供時の属する連結会計年度の収益に計上し、入塾金収入（入会金収入を含む）は授業開始時の属する連結会計年度の収益に計上しております。</p> <p>(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。</p>	<p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(8) 学習塾売上高の計上基準 同左</p> <p>(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

会計処理の変更

<p>前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)</p>	<p>当連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前当期純利益が1,038,196千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)</p>	<p>当連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)</p>
<p>1. 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となること及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14条)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当連結会計年度から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を「投資有価証券」として表示する方法に変更いたしました。</p> <p>なお、当連結会計年度の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は677,690千円であり、前連結会計年度における投資その他の資産の「その他」に含まれている当該出資の額は204,324千円であります。</p> <p>また、連結キャッシュ・フロー計算書において前連結会計年度まで「その他投資活動による支出」に含めておりました投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資を、当連結会計年度より「投資有価証券の取得による支出」として表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「投資有価証券の取得による支出」に含まれる当該出資の額は532,000千円であり、前連結会計年度における「その他投資活動による支出」に含まれている当該出資の額は40,000千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において独立掲記しておりました営業外収益の「受取手数料」(当連結会計年度13,408千円)は、営業外収益総額の100分の10以下であるため、当連結会計年度においては営業外収益の「その他」として表示しております。</p>	

追加情報

<p>前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)</p>	<p>当連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)</p>
<p>(外形標準課税)</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))が公表されたことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割77,000千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																				
<p>1 各勘定残高のうち、担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(担保提供資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">108,863千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">795,774</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,458,250</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,362,888</td> </tr> </table> <p>(対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,368,462千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">712,436</td> </tr> <tr> <td>(短期借入金を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,905,291</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,986,189</td> </tr> </table>	たな卸資産	108,863千円	建物及び構築物	795,774	土地	3,458,250	計	4,362,888	短期借入金	2,368,462千円	1年内返済予定の長期借入金	712,436	(短期借入金を含む)		長期借入金	3,905,291	計	6,986,189	<p>1 各勘定残高のうち、担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(担保提供資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">108,863千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">739,528</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,334,384</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,182,777</td> </tr> </table> <p>(対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,243,900千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">641,681</td> </tr> <tr> <td>(短期借入金を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,671,087</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,556,668</td> </tr> </table>	たな卸資産	108,863千円	建物及び構築物	739,528	土地	2,334,384	計	3,182,777	短期借入金	2,243,900千円	1年内返済予定の長期借入金	641,681	(短期借入金を含む)		長期借入金	3,671,087	計	6,556,668
たな卸資産	108,863千円																																				
建物及び構築物	795,774																																				
土地	3,458,250																																				
計	4,362,888																																				
短期借入金	2,368,462千円																																				
1年内返済予定の長期借入金	712,436																																				
(短期借入金を含む)																																					
長期借入金	3,905,291																																				
計	6,986,189																																				
たな卸資産	108,863千円																																				
建物及び構築物	739,528																																				
土地	2,334,384																																				
計	3,182,777																																				
短期借入金	2,243,900千円																																				
1年内返済予定の長期借入金	641,681																																				
(短期借入金を含む)																																					
長期借入金	3,671,087																																				
計	6,556,668																																				
<p>2 非連結子会社及び関連会社に対する出資の額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">13,703千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	13,703千円	<p>2 非連結子会社及び関連会社に対する出資の額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">13,703千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	13,703千円																																
投資有価証券(株式)	13,703千円																																				
投資有価証券(株式)	13,703千円																																				
<p>3 発行済株式の種類及び総数</p> <p>当社の発行済株式総数は、普通株式9,436,512株であります。</p>	<p>3 発行済株式の種類及び総数</p> <p>当社の発行済株式総数は、普通株式9,436,512株であります。</p>																																				
<p>4 自己株式の種類及び株式数</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株12,870株であります。</p>	<p>4 自己株式の種類及び株式数</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株13,086株であります。</p>																																				
<p>5 関係会社に係る新株式払込金</p> <p>貸借対照表日を払込期日とする関係会社株式に係る新株式払込金40,000千円が含まれております。</p>	<p>5</p>																																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)																																								
<p>1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物附属設備</td> <td style="text-align: right;">153千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">910</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">98</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,162</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">65千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">128,021千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(工具器具備品他)</td> <td style="text-align: right;">13,009</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td style="text-align: right;">3,762</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">教室閉鎖等に伴う原状回復 工事費用他</td> <td style="text-align: right;">103,900</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">248,694</td> </tr> </table>	建物附属設備	153千円	車両運搬具	910	工具器具備品	98	計	1,162	車両運搬具	65千円	建物及び構築物	128,021千円	その他(工具器具備品他)	13,009	無形固定資産(ソフトウェア)	3,762	教室閉鎖等に伴う原状回復 工事費用他	103,900	計	248,694	<p>1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(車両運搬具)</td> <td style="text-align: right;">381千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,761</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,143</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(車両運搬具)</td> <td style="text-align: right;">60千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">39,700</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39,760</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">50,162千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(工具器具備品他)</td> <td style="text-align: right;">7,207</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">教室閉鎖等に伴う原状回復 工事費用他</td> <td style="text-align: right;">54,505</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">111,875</td> </tr> </table>	その他(車両運搬具)	381千円	土地	2,761	計	3,143	その他(車両運搬具)	60千円	土地	39,700	計	39,760	建物及び構築物	50,162千円	その他(工具器具備品他)	7,207	教室閉鎖等に伴う原状回復 工事費用他	54,505	計	111,875
建物附属設備	153千円																																								
車両運搬具	910																																								
工具器具備品	98																																								
計	1,162																																								
車両運搬具	65千円																																								
建物及び構築物	128,021千円																																								
その他(工具器具備品他)	13,009																																								
無形固定資産(ソフトウェア)	3,762																																								
教室閉鎖等に伴う原状回復 工事費用他	103,900																																								
計	248,694																																								
その他(車両運搬具)	381千円																																								
土地	2,761																																								
計	3,143																																								
その他(車両運搬具)	60千円																																								
土地	39,700																																								
計	39,760																																								
建物及び構築物	50,162千円																																								
その他(工具器具備品他)	7,207																																								
教室閉鎖等に伴う原状回復 工事費用他	54,505																																								
計	111,875																																								

前連結会計年度
(平成16年4月1日から
平成17年3月31日まで)

当連結会計年度
(平成17年4月1日から
平成18年3月31日まで)

4

4 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下のとおり減損損失を計上しております。

(1) 減損損失を認識した主な資産

用途	種類	場所
教育事業用資産	建物及び構築物、土地、その他	東京都中央区、東京都千代田区、宮城県仙台市、埼玉県さいたま市
教育ソリューション事業用資産	建物及び構築物、その他	東京都千代田区
その他事業用資産	建物及び構築物、土地、その他	神奈川県三浦郡葉山町、東京都港区、東京都中央区、東京都江東区
遊休資産	土地	宮城県仙台市、長野県北佐久郡軽井沢町、栃木県那須郡那須町

(2) 減損損失の認識に至った経緯

教育事業用資産については、地価が下落したこと及び営業損益が低迷したため、教育ソリューション事業用資産及びその他事業用資産については、営業損益が低迷したため、遊休資産については、地価が下落したため、上記施設の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当期減少額を減損損失(1,038,196千円)として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失の金額

減損損失の内訳としては、教育事業用資産78,698千円(内、建物及び構築物20,081千円、土地36,188千円、有形固定資産その他167千円、無形固定資産20,649千円、リース資産1,611千円)、教育ソリューション事業用資産11,060千円(内、建物及び構築物1,727千円、有形固定資産その他906千円、無形固定資産1,768千円、リース資産6,658千円)、その他事業用資産305,397千円(内、建物及び構築物239,205千円、土地28,120千円、有形固定資産その他11,963千円、リース資産26,109千円)、遊休資産643,038千円(内、土地643,038千円)であります。

(4) 資産のグルーピングの方法

当社グループは、減損会計の適用にあたり、事業用資産は原則として事業の種類別セグメントを基礎とした部署単位のグルーピングを行っております。

なお、遊休資産については、個々の物件をグルーピングの最小単位としております。

(5) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、正味売却可能価額により測定しており、主として、不動産鑑定評価等により評価しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)																
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table data-bbox="151 358 726 470"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>2,504,405千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td>1,544,701千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>959,703千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,504,405千円	預入期間が3か月を超える定期預金	1,544,701千円	<hr/>		現金及び現金同等物	959,703千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table data-bbox="798 358 1364 470"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>3,051,721千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td>1,454,717千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,597,004千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,051,721千円	預入期間が3か月を超える定期預金	1,454,717千円	<hr/>		現金及び現金同等物	1,597,004千円
現金及び預金勘定	2,504,405千円																
預入期間が3か月を超える定期預金	1,544,701千円																
<hr/>																	
現金及び現金同等物	959,703千円																
現金及び預金勘定	3,051,721千円																
預入期間が3か月を超える定期預金	1,454,717千円																
<hr/>																	
現金及び現金同等物	1,597,004千円																
<p>2 営業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳</p> <p>連結子会社である(株)二期リゾートが、営業を譲受けたことにより増加した資産の内訳並びに営業譲受けによる支出との関係は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="151 683 726 795"> <tr> <td>流動資産</td> <td>20,318千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>134,532千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>合計：営業譲受けによる支出</td> <td>154,851千円</td> </tr> </table>	流動資産	20,318千円	固定資産	134,532千円	<hr/>		合計：営業譲受けによる支出	154,851千円	<p>2</p>								
流動資産	20,318千円																
固定資産	134,532千円																
<hr/>																	
合計：営業譲受けによる支出	154,851千円																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)				当連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具 (有形固定資産の「その他」を含む)	17,184	4,991	12,192	建物及び構築物	71,130	10,331	-	60,798
工具器具備品 (有形固定資産の「その他」を含む)	1,007,231	524,235	482,996	機械装置及び運搬具 (有形固定資産の「その他」を含む)	17,184	8,541	-	8,642
ソフトウェア (無形固定資産を含む)	320,804	189,305	131,498	工具器具備品 (有形固定資産の「その他」を含む)	976,642	467,209	19,368	490,064
合計	1,345,220	718,532	626,688	ソフトウェア (無形固定資産を含む)	248,037	167,267	5,591	75,179
				合計	1,312,994	653,350	24,959	634,684
(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法によっております。				同左				
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高				
1年内	238,699千円			1年内	252,796千円			
1年超	387,988千円			1年超	392,856千円			
合計	626,688千円			合計	645,652千円			
				リース資産減損勘定期末残高	10,967千円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法によっております。				同左				
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				
支払リース料	243,038千円			支払リース料	248,419千円			
減価償却費相当額	243,038千円			リース資産減損勘定の取崩額	13,991千円			
				減価償却費相当額	234,427千円			
				減損損失	24,959千円			
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左				

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度 (平成17年3月31日)			当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
1. 株式	612,735	782,077	169,342	739,655	909,815	170,160
2. 債券						
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-
3. その他	159,011	170,761	11,749	108,099	141,500	33,401
小計	771,746	952,838	181,091	847,754	1,051,315	203,561
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
1. 株式	373,589	262,689	110,900	261,017	228,138	32,879
2. 債券						
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-
3. その他	30,400	28,638	1,761	32,000	31,574	425
小計	403,989	291,327	112,661	293,017	259,713	33,304
合計	1,175,736	1,244,166	68,430	1,140,772	1,311,028	170,256

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)			当連結会計年度 (平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
2,459,849	289,027	-	3,468,704	552,738	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度（平成17年3月31日）	当連結会計年度（平成18年3月31日）
	連結貸借対照表計上額（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券		
（1）非上場株式	964,308	986,181
（2）非上場債券	-	-
（3）その他	34,400	34,400
（4）投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	677,690	879,153

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	前連結会計年度（平成17年3月31日）				当連結会計年度（平成18年3月31日）			
	1年以内 （千円）	1年超5年 以内 （千円）	5年超10年 以内 （千円）	10年超 （千円）	1年以内 （千円）	1年超5年 以内 （千円）	5年超10年 以内 （千円）	10年超 （千円）
1. 債券								
（1）国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-
（2）社債	-	-	-	-	-	-	-	-
（3）その他	-	-	-	-	-	-	-	-
2. その他	-	557,095	40,876	-	-	547,930	33,259	-
合計	-	557,095	40,876	-	-	547,930	33,259	-

（注）1. 取得原価は、減損処理後の帳簿価額により表示しております。

2. 当連結会計年度において、有価証券について30,026千円（その他有価証券で時価のない株式30,026千円）、減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

<p>前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)</p>	<p>当連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)</p>
<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利関連の金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に関する取組方針 デリバティブ取引は、金利関連のみであり将来の金利変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、将来の金利変動によるリスク回避を目的として利用しております。 なお、ヘッジ会計を適用しており、そのヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性の評価方法は下記の通りであります。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ取引 ヘッジ対象・・・借入金 ヘッジ方針 金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しておりますが、経営に与えるリスクは限定的なものと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引については、リスクが極めて限定的な金利スワップのみを実施しているため、取引に関する管理規程は特に設けておりません。</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項 金利関連 ヘッジ会計が適用されているため、記載対象からは除いております。</p>	<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に関する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項 金利関連 同左</p>

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。
また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1) 退職給付債務	922,687千円	1,032,138千円
(2) 退職給付引当金	922,687千円	1,032,138千円

(注) ㈱エデュケーショナルネットワークを除く連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
退職給付費用	240,185千円	163,475千円
(1) 勤務費用	122,881千円	137,885千円
(2) 利息費用	15,652千円	10,242千円
(3) 会計基準変更時差異の費用処理額	80,381千円	- 千円
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	21,271千円	15,348千円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1) 割引率	1.3%	1.4%
(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(3) 数理計算上の差異の処理年数	当期に一括計上しております。	当期に一括計上しております。
(4) 会計基準変更時差異の処理年数	5年	-

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">255,235千円</td></tr> <tr><td>固定資産否認額</td><td style="text-align: right;">54,618千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金その他引当金否認額</td><td style="text-align: right;">465,051千円</td></tr> <tr><td>未払事業税及び未払事業所税</td><td style="text-align: right;">88,228千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産否認額</td><td style="text-align: right;">52,808千円</td></tr> <tr><td>未払賞与否認額</td><td style="text-align: right;">33,623千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">20,017千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">969,584千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">297,955千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">671,628千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>債権債務消去に伴う貸倒引当金修正額</td><td style="text-align: right;">42,173千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">30,455千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">72,629千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産（負債）の純額</td><td style="text-align: right;">599,000千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">158,000千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">441,000千円</td></tr> </table>	税務上の繰越欠損金	255,235千円	固定資産否認額	54,618千円	退職給付引当金その他引当金否認額	465,051千円	未払事業税及び未払事業所税	88,228千円	たな卸資産否認額	52,808千円	未払賞与否認額	33,623千円	その他	20,017千円	繰延税金資産小計	969,584千円	評価性引当額	297,955千円	繰延税金資産合計	671,628千円	債権債務消去に伴う貸倒引当金修正額	42,173千円	その他有価証券評価差額金	30,455千円	繰延税金負債合計	72,629千円	繰延税金資産（負債）の純額	599,000千円	流動資産 - 繰延税金資産	158,000千円	固定資産 - 繰延税金資産	441,000千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">376,745千円</td></tr> <tr><td>減損損失否認額</td><td style="text-align: right;">410,418千円</td></tr> <tr><td>固定資産否認額</td><td style="text-align: right;">90,396千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金その他引当金否認額</td><td style="text-align: right;">657,224千円</td></tr> <tr><td>未払事業税及び未払事業所税</td><td style="text-align: right;">87,489千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産否認額</td><td style="text-align: right;">56,431千円</td></tr> <tr><td>未払賞与否認額</td><td style="text-align: right;">25,863千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">75,976千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,780,546千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">462,685千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,317,861千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>債権債務消去に伴う貸倒引当金修正額</td><td style="text-align: right;">84,861千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">66,000千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">150,861千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産（負債）の純額</td><td style="text-align: right;">1,167,000千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">129,000千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,038,000千円</td></tr> </table>	税務上の繰越欠損金	376,745千円	減損損失否認額	410,418千円	固定資産否認額	90,396千円	退職給付引当金その他引当金否認額	657,224千円	未払事業税及び未払事業所税	87,489千円	たな卸資産否認額	56,431千円	未払賞与否認額	25,863千円	その他	75,976千円	繰延税金資産小計	1,780,546千円	評価性引当額	462,685千円	繰延税金資産合計	1,317,861千円	債権債務消去に伴う貸倒引当金修正額	84,861千円	その他有価証券評価差額金	66,000千円	繰延税金負債合計	150,861千円	繰延税金資産（負債）の純額	1,167,000千円	流動資産 - 繰延税金資産	129,000千円	固定資産 - 繰延税金資産	1,038,000千円
税務上の繰越欠損金	255,235千円																																																																		
固定資産否認額	54,618千円																																																																		
退職給付引当金その他引当金否認額	465,051千円																																																																		
未払事業税及び未払事業所税	88,228千円																																																																		
たな卸資産否認額	52,808千円																																																																		
未払賞与否認額	33,623千円																																																																		
その他	20,017千円																																																																		
繰延税金資産小計	969,584千円																																																																		
評価性引当額	297,955千円																																																																		
繰延税金資産合計	671,628千円																																																																		
債権債務消去に伴う貸倒引当金修正額	42,173千円																																																																		
その他有価証券評価差額金	30,455千円																																																																		
繰延税金負債合計	72,629千円																																																																		
繰延税金資産（負債）の純額	599,000千円																																																																		
流動資産 - 繰延税金資産	158,000千円																																																																		
固定資産 - 繰延税金資産	441,000千円																																																																		
税務上の繰越欠損金	376,745千円																																																																		
減損損失否認額	410,418千円																																																																		
固定資産否認額	90,396千円																																																																		
退職給付引当金その他引当金否認額	657,224千円																																																																		
未払事業税及び未払事業所税	87,489千円																																																																		
たな卸資産否認額	56,431千円																																																																		
未払賞与否認額	25,863千円																																																																		
その他	75,976千円																																																																		
繰延税金資産小計	1,780,546千円																																																																		
評価性引当額	462,685千円																																																																		
繰延税金資産合計	1,317,861千円																																																																		
債権債務消去に伴う貸倒引当金修正額	84,861千円																																																																		
その他有価証券評価差額金	66,000千円																																																																		
繰延税金負債合計	150,861千円																																																																		
繰延税金資産（負債）の純額	1,167,000千円																																																																		
流動資産 - 繰延税金資産	129,000千円																																																																		
固定資産 - 繰延税金資産	1,038,000千円																																																																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な原因別項目内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>交際費等損金不算入項目</td><td style="text-align: right;">4.1%</td></tr> <tr><td>受取配当金等益金不算入項目</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">7.3%</td></tr> <tr><td>繰越欠損税効果評価相当額</td><td style="text-align: right;">5.2%</td></tr> <tr><td>情報通信機器等を取得した場合等の法人税額の特別控除</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等負担率</td><td style="text-align: right;">56.4%</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.5%	交際費等損金不算入項目	4.1%	受取配当金等益金不算入項目	0.8%	住民税均等割	7.3%	繰越欠損税効果評価相当額	5.2%	情報通信機器等を取得した場合等の法人税額の特別控除	0.8%	留保金課税	1.1%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等負担率	56.4%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な原因別項目内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>交際費等損金不算入項目</td><td style="text-align: right;">15.9%</td></tr> <tr><td>受取配当金等益金不算入項目</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">23.0%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>子会社への投資に係る一時差異</td><td style="text-align: right;">63.7%</td></tr> <tr><td>情報通信機器等を取得した場合等の法人税額の特別控除</td><td style="text-align: right;">5.1%</td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">2.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等負担率</td><td style="text-align: right;">52.4%</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.5%	交際費等損金不算入項目	15.9%	受取配当金等益金不算入項目	1.2%	住民税均等割	23.0%	評価性引当額の増減	40.5%	子会社への投資に係る一時差異	63.7%	情報通信機器等を取得した場合等の法人税額の特別控除	5.1%	留保金課税	2.5%	その他	0.0%	税効果会計適用後の法人税等負担率	52.4%																												
法定実効税率 (調整)	40.5%																																																																		
交際費等損金不算入項目	4.1%																																																																		
受取配当金等益金不算入項目	0.8%																																																																		
住民税均等割	7.3%																																																																		
繰越欠損税効果評価相当額	5.2%																																																																		
情報通信機器等を取得した場合等の法人税額の特別控除	0.8%																																																																		
留保金課税	1.1%																																																																		
その他	0.2%																																																																		
税効果会計適用後の法人税等負担率	56.4%																																																																		
法定実効税率 (調整)	40.5%																																																																		
交際費等損金不算入項目	15.9%																																																																		
受取配当金等益金不算入項目	1.2%																																																																		
住民税均等割	23.0%																																																																		
評価性引当額の増減	40.5%																																																																		
子会社への投資に係る一時差異	63.7%																																																																		
情報通信機器等を取得した場合等の法人税額の特別控除	5.1%																																																																		
留保金課税	2.5%																																																																		
その他	0.0%																																																																		
税効果会計適用後の法人税等負担率	52.4%																																																																		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)						
	教育事業 (千円)	教材・出版・ 印刷事業 (千円)	ホテル・飲食 事業(千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	25,866,626	4,971,083	3,231,331	2,909,134	36,978,176	-	36,978,176
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	4,290	1,764,166	61,055	1,631,380	3,460,892	(3,460,892)	-
計	25,870,917	6,735,250	3,292,386	4,540,514	40,439,068	(3,460,892)	36,978,176
営業費用	22,939,524	5,923,581	3,336,450	4,850,419	37,049,975	(2,067,943)	34,982,032
営業利益又は営業 損失()	2,931,392	811,669	44,064	309,904	3,389,092	(1,392,948)	1,996,144
資産、減価償却費及 び資本的支出							
資産	8,549,235	4,102,938	752,606	5,863,235	19,268,016	10,760,317	30,028,333
減価償却費	467,447	113,266	33,445	294,566	908,726	90,546	999,272
資本的支出	892,086	49,554	186,402	315,638	1,443,682	115,040	1,558,723

(注) 1. 事業区分は、営業方法の関連性及び製品、サービスの類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業の主な取扱い内容は以下のとおりであります。

教育事業は、学習塾経営、企業研修事業、専門教育事業、カルチャーセンターの経営ほかに係るものであります。

教材・出版・印刷事業は、学習塾用教材の製作・販売及び雑誌・一般書籍の出版・販売並びに印刷ほかに係るものであります。

ホテル・飲食事業は、ホテル経営及び飲食店経営に係るものであります。

その他事業は、保育事業、事務用機器の販売、広告代理業、研修・宿泊施設の受託運営、人材派遣ほかに係るものであります。

3. 当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は1,402,620千円であり、提出会社本部の総務部、人事部、業務部、経営管理室、経営監査室に係る費用であります。

4. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は13,979,725千円であり、その主なものは提出会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び提出会社本部の総務部、人事部、業務部、経営管理室、経営監査室に係る資産等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には、無形固定資産及び長期前払費用とそれらに係る償却費が含まれております。

	当連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)					
	教育事業 (千円)	教育ソリューション事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	27,366,936	5,779,375	5,967,207	39,113,519	-	39,113,519
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	15,018	1,767,897	2,002,947	3,785,862	(3,785,862)	-
計	27,381,954	7,547,273	7,970,154	42,899,382	(3,785,862)	39,113,519
営業費用	24,293,636	6,959,994	8,495,252	39,748,883	(2,244,760)	37,504,123
営業利益又は営業 損失()	3,088,317	587,278	525,098	3,150,498	(1,541,102)	1,609,396
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的 支出						
資産	9,893,207	3,757,743	8,012,131	21,663,081	10,304,057	31,967,139
減価償却費	485,792	54,433	355,588	895,814	117,610	1,013,425
減損損失	78,698	11,060	305,397	395,157	643,038	1,038,196
資本的支出	1,405,502	92,023	448,442	1,945,968	328,014	2,273,982

(注) 1. 事業区分は、サービス及び製品の種類・性質の類似性等を考慮し行っております。

2. 各事業の内容は次のとおりであります。

事業区分	主な事業内容
教育事業	学習塾経営、専門教育事業、企業研修事業、カルチャーセンターの経営、保育事業ほか
教育ソリューション事業	学習塾用教材の製作・販売、事務用機器の販売、広告代理業、人材派遣ほか
その他	ホテル経営、飲食店経営、雑誌・一般書籍の出版・販売、印刷ほか

3. 当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は1,503,426千円であり、主に提出会社本部の総務部、人事部、業務部、経営管理室、経営監査室に係る費用であります。
4. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は13,959,796千円であり、その主なものは提出会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び提出会社本部の総務部、人事部、業務部、経営管理室、経営監査室に係る資産等であります。
5. 減価償却費及び資本的支出には、無形固定資産及び長期前払費用とそれらに係る償却費が含まれておりません。
6. 事業区分の変更

当連結会計年度より、当社グループの事業実態をより明確に反映させるため、事業区分を従来の「教育事業」、「教材・出版・印刷事業」、「ホテル・飲食事業」、「その他事業」の4事業から、学習塾等のスクール事業を展開する「教育事業」と学校、学習塾等の教育機関への総合支援を推進する「教育ソリューション事業」と「その他事業」の3事業に区分変更いたしました。

変更後の事業区分によった場合の前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）

	前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)					
	教育事業 (千円)	教育ソリューション事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	25,771,593	5,229,935	5,976,646	36,978,176	-	36,978,176
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	74,828	2,024,746	1,612,391	3,711,967	(3,711,967)	-
計	25,846,422	7,254,682	7,589,038	40,690,143	(3,711,967)	36,978,176
営業費用	22,840,113	6,614,892	7,841,404	37,296,410	(2,314,378)	34,982,032
営業利益又は営業 損失()	3,006,308	639,790	252,366	3,393,732	(1,397,588)	1,996,144
資産、減価償却費及 び資本的支出						
資産	8,679,308	2,989,465	7,768,432	19,437,206	10,591,127	30,028,333
減価償却費	472,262	45,041	391,421	908,726	90,546	999,272
資本的支出	863,954	90,670	489,057	1,443,682	115,040	1,558,723

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社及び連結子会社の事業はすべて国内で行われており、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事実上 の関係				
法人主要 株主	(有)信和管 財	埼玉県さ いたま市	27,250	不動産の 賃貸及び 管理	(被所有) 直接 26.0%	役員1名	なし	資金の貸付 受取利息	286,000 17,524	長期貸付 金 未収収益	928,000 42,403

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記取引は当社の子会社である(株)エデュケーショナルネットワークを経由して行われた貸付であり、取引条件は市場動向を勘案して合理的に決定しております。

貸付金の用途は、運転資金であり、返済条件は期間3年、一括返済であります。

なお、担保設定はしてありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (千円)	職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事実上 の関係				
役員及び 個人主要 株主	北山雅史	-	-	当社代表 取締役	(被所有) 直接 16.9% 間接 23.4%	-	-	資金の貸付	194,000	長期貸付 金	401,000
								受取利息	7,873	未収収益	19,284

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記取引は当社の子会社である㈱エデュケーショナルネットワークを經由して行われた貸付であり、取引条件は市場動向を勘案して合理的に決定しております。
貸付金の使途は、事業資金であり、返済条件は期間3年、一括返済であります。
なお、担保設定はしてありません。

当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の 名称	住所	資本金 (千円)	事業の 内容	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事実上 の関係				
法人主要 株主	(有)信和管 財	埼玉県さ いたま市	27,250	不動産の 賃貸及び 管理	(被所有) 直接 26.0%	役員1名	なし	資金の貸付	77,000	長期貸付 金	985,000
								受取利息	18,593	未収収益	60,996

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記取引は当社の子会社である㈱エデュケーショナルネットワークを經由して行われた貸付であり、取引条件は市場動向を勘案して合理的に決定しております。
貸付金の使途は、運転資金であり、返済条件は期間3年、一括返済であります。
なお、担保設定はしてありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (千円)	職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事実上 の関係				
役員及び 個人主要 株主	北山雅史	-	-	当社代表 取締役	(被所有) 直接 16.9% 間接 23.4%	-	-	資金の貸付	3,000	長期貸付 金	404,000
								受取利息	8,443	未収収益	27,728
				土地の譲渡 売却代金				425,000	-	-	
				売却益				2,761	-	-	
学校法人 北山学園 理事長	-	-	-	-	-	-	-	土地の譲渡 売却代金	21,300	-	-
								売却損	39,700	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記取引は主に当社の子会社である㈱エデュケーショナルネットワークを經由して行われた貸付であり、取引条件は市場動向を勘案して合理的に決定しております。
貸付金の使途は、事業資金であり、返済条件は期間3年、一括返済であります。
なお、担保設定はしてありません。
北山雅史及び学校法人北山学園に対する土地の譲渡価額については、不動産鑑定士による鑑定評価額を基に市場価格等を検討の上決定しております。
北山雅史は、平成17年9月30日付で、学校法人北山学園の理事長を退任しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)		当連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	
1株当たり純資産額	981.18円	1株当たり純資産額	992.50円
1株当たり当期純利益金額	83.96円	1株当たり当期純利益金額	29.30円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
当期純利益(千円)	791,246	276,156
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	791,246	276,156
期中平均株式数(株)	9,423,664	9,423,505

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)										
	<p>平成18年1月23日開催の取締役会において、株式の分割(無償交付)を行うことを決議し、平成18年4月1日に実施いたしました。</p> <p>(1) 分割の方法 平成18年3月31日(金曜日)最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割する。</p> <p>(2) 分割により増加する株式数 株式分割前の当社発行済株式総数 9,436,512株 今回の分割により増加する株式数 9,436,512株 株式分割後の当社発行済株式総数 18,873,024株</p> <p>(3) 配当起算日 平成18年4月1日 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たりの情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>前連結会計年度</th> <th>当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>490.59円</td> <td>496.25円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>41.98円</td> <td>14.65円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>			前連結会計年度	当連結会計年度	1株当たり純資産額	490.59円	496.25円	1株当たり当期純利益	41.98円	14.65円
	前連結会計年度	当連結会計年度									
1株当たり純資産額	490.59円	496.25円									
1株当たり当期純利益	41.98円	14.65円									

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
株式会社栄光	第1回無担保社債	平成15年3月5日	800,000	700,000 (100,000)	0.62	なし	平成20年3月5日
株式会社栄光	第2回無担保社債	平成17年9月30日	-	270,000 (60,000)	0.67	なし	平成22年9月30日
株式会社栄光	第3回無担保社債	平成17年10月7日	-	221,400 (49,200)	0.31	なし	平成22年8月25日
合計	-	-	800,000	1,191,400 (209,200)	-	-	-

(注) 1. ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
209,200	709,200	109,200	109,200	54,600

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,910,800	7,758,400	0.99	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,282,597	1,496,560	1.65	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,077,729	4,713,522	1.80	平成18~24年
その他の有利子負債 割賦未払金(1年内)	40,549	90,166	1.78	-
その他の有利子負債 割賦未払金(1年超)	104,666	207,507	1.78	平成18~23年
合計	12,416,342	14,266,156	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及び割賦未払金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,332,440	2,292,867	520,137	361,827
その他の有利子負債 割賦未払金	91,271	54,454	44,858	16,923

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)			
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及び預金		1,933,324		2,339,889			
2.受取手形		10,100		17,300			
3.売掛金	4	974,265		1,099,666			
4.商品		105,568		30,132			
5.製品		37,360		40,623			
6.仕掛品		4,574		7,023			
7.貯蔵品		12,375		29,371			
8.前払費用	4	530,223		593,510			
9.繰延税金資産		132,000		103,000			
10.未収入金	4 5	834,544		618,037			
11.その他	4	262,641		276,127			
貸倒引当金		252,000		213,000			
流動資産合計		4,584,978	17.5	4,941,682	18.1		
固定資産							
1.有形固定資産							
(1)建物	1	8,519,378		9,213,412			
減価償却累計額		2,951,720	5,567,657	3,302,648	5,910,764		
(2)構築物		332,125		362,802			
減価償却累計額		177,057	155,067	196,573	166,229		
(3)機械及び装置		21,459		21,459			
減価償却累計額		13,048	8,411	14,874	6,584		
(4)船舶		30,612		30,612			
減価償却累計額		27,600	3,011	28,597	2,014		
(5)車両運搬具		225,856		229,241			
減価償却累計額		153,407	72,449	158,619	70,622		
(6)工具器具備品		1,290,767		1,576,595			
減価償却累計額		878,997	411,769	1,015,300	561,295		
(7)土地	1		4,268,403		3,286,034		
(8)建設仮勘定			183,484		265,649		
有形固定資産合計			10,670,254	40.6		10,269,194	37.7

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) 営業権		35,683		24,876	
(2) 借地権		359		359	
(3) ソフトウェア		413,094		435,221	
(4) その他		86,669		86,083	
無形固定資産合計		535,805	2.0	546,541	2.0
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		2,793,720		3,147,484	
(2) 関係会社株式	7	355,772		209,244	
(3) 出資金		21,500		51,500	
(4) 長期貸付金		124,045		111,009	
(5) 関係会社長期貸付金		2,792,298		3,242,602	
(6) 長期前払費用		164,654		201,610	
(7) 繰延税金資産		896,000		1,167,000	
(8) 敷金及び保証金	4	3,659,280		3,756,725	
(9) 長期未収入金	4	282,849		73,699	
(10) 保険積立金		305,821		316,540	
(11) その他		133,970		259,930	
貸倒引当金		1,065,000		1,022,000	
投資その他の資産合計		10,464,912	39.9	11,515,346	42.2
固定資産合計		21,670,972	82.5	22,331,082	81.9
資産合計		26,255,951	100.0	27,272,765	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形	4	144,969		145,403	
2. 買掛金	4	154,595		174,862	
3. 短期借入金	1	6,020,000		6,820,000	
4. 1年内返済予定の長期 借入金	1	1,002,014		1,068,195	
5. 1年以内償還予定の社 債		100,000		209,200	
6. 未払金	4	473,084		388,755	
7. 未払費用	5	1,698,791		1,829,935	
8. 未払法人税等		666,855		174,159	
9. 前受金	4	944,103		634,508	
10. 預り金	4	66,525		54,434	
11. その他		133		123	
流動負債合計		11,271,074	42.9	11,499,577	42.2
固定負債					
1. 社債		700,000		982,200	
2. 長期借入金	1	3,942,023		4,088,837	
3. 退職給付引当金		678,378		766,724	
4. 役員退職慰労引当金		241,558		442,603	
5. その他	4	184,119		169,474	
固定負債合計		5,746,079	21.9	6,449,840	23.6
負債合計		17,017,154	64.8	17,949,417	65.8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)			当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(資本の部)							
資本金	2		1,692,711	6.4		1,692,711	6.2
資本剰余金							
1. 資本準備金		2,527,782			2,527,782		
資本剰余金合計			2,527,782	9.6		2,527,782	9.3
利益剰余金							
1. 利益準備金		163,436			163,436		
2. 任意積立金							
(1) 別途積立金		3,700,000			3,700,000		
3. 当期末処分利益		1,116,845			1,149,815		
利益剰余金合計			4,980,281	19.0		5,013,251	18.4
其他有価証券評価差額 金			44,399	0.2		96,197	0.3
自己株式	3		6,376	0.0		6,594	0.0
資本合計			9,238,797	35.2		9,323,347	34.2
負債資本合計			26,255,951	100.0		27,272,765	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)			当事業年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1. 教育事業売上高		24,169,476			-		
2. 教材・出版事業売上高		132,300			-		
3. その他事業売上高		592,454	24,894,231	100.0	-	-	-
売上原価							
1. 教育事業売上原価		16,255,453			-		
2. 教材・出版事業売上原価		116,420			-		
3. その他事業売上原価		681,242	17,053,117	68.5	-	-	-
売上総利益			7,841,113	31.5		-	-
売上高			-			27,320,524	100.0
売上原価			-			18,952,994	69.4
売上総利益			-	-		8,367,530	30.6
販売費及び一般管理費							
1. 広告宣伝費		2,552,317			2,612,564		
2. 役員報酬		231,707			228,991		
3. 給料手当		1,169,435			1,257,091		
4. 退職給付費用		21,054			12,211		
5. 役員退職慰労引当金繰入額		54,581			48,110		
6. 支払手数料		429,797			619,776		
7. 賃借料		-			338,268		
8. 減価償却費		117,617			138,781		
9. 貸倒引当金繰入額		-			3,242		
10. その他		1,673,135	6,249,645	25.1	1,457,331	6,716,369	24.6
営業利益			1,591,468	6.4		1,651,160	6.0
営業外収益							
1. 受取利息	1	60,073			65,473		
2. 有価証券利息		-			534		
3. 受取配当金	2	51,944			157,448		
4. 投資有価証券売却益		285,940			455,943		
5. 投資事業組合収益		-			91,215		
6. その他		75,506	473,464	1.9	72,240	842,855	3.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)			当事業年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外費用							
1. 支払利息		155,071			158,034		
2. 貸倒引当金繰入額		17,133			510,964		
3. 投資事業組合損失		52,749			-		
4. その他		34,896	259,850	1.0	41,673	710,672	2.6
経常利益			1,805,082	7.3		1,783,343	6.5
特別利益							
1. 固定資産売却益	3	1,154			3,009		
2. 関係会社株式売却益	7	-			183,040		
3. 貸倒引当金戻入益		1,378	2,532	0.0	-	186,050	0.7
特別損失							
1. 固定資産売却損	4	12			39,705		
2. 固定資産除却損	5	127,519			112,461		
3. たな卸資産評価損		59,773			-		
4. 投資有価証券評価損		29,365			30,026		
5. 関係会社整理損	6	-			58,159		
6. 関係会社株式評価損		80,134			20		
7. ゴルフ会員権評価損		120			40		
8. 退職給付費用		60,381			-		
9. 過年度役員退職慰労引 当金繰入額		186,977			186,977		
10. 減損損失	8	-	544,284	2.2	914,265	1,341,656	4.9
税引前当期純利益			1,263,330	5.1		627,736	2.3
法人税、住民税及び事 業税		776,000			562,000		
過年度法人税等		-			75,177		
法人税等調整額		103,000	673,000	2.7	278,000	359,177	1.3
当期純利益			590,330	2.4		268,559	1.0
前期繰越利益			620,751			975,490	
中間配当額			94,236			94,235	
当期末処分利益			1,116,845			1,149,815	

売上原価明細書

A 教育事業売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)		当事業年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	
		金額(千円)	比率 (%)	金額(千円)	比率 (%)
1. 外注加工費		349,591	2.3	-	-
2. 人件費	1	8,895,388	58.9	-	-
3. 経費	2	5,809,548	38.5	-	-
4. 指導対策費	3	38,093	0.3	-	-
当期総教育事業費用		15,092,623	100.0	-	-
仕掛品期首たな卸高		2,834		-	
差引：仕掛品期末たな卸高		4,003		-	
当期教育事業原価		15,091,454		-	
製品・商品期首たな卸高		86,155		-	
当期商品仕入高		1,138,639		-	
合計		16,316,250		-	
製品・商品期末たな卸高		60,796		-	
当期教育事業売上原価		16,255,453		-	

(注)

前事業年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	当事業年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
<p>教育事業売上原価の内容と原価計算の方法</p> <p>教育事業売上原価は、当該事業に関して直接発生した人件費、経費等により構成されており、原価計算の方法は、実際個別原価計算を採用しております。</p> <p>1 人件費に含まれる引当金の繰入額は次のとおりであります。</p> <p>退職給付費用 99,272千円</p> <p>2 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>賃借料 3,100,174千円</p> <p>減価償却費 427,663千円</p> <p>3 生徒及び父兄の指導対策のための会場費等の諸経費であります。</p>	

B 教材・出版事業売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)		当事業年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	
		金額(千円)	比率 (%)	金額(千円)	比率 (%)
1. 外注加工費		91,516	88.3	-	-
2. 経費	1	12,177	11.7	-	-
当期総教材・出版事業 費用		103,694	100.0	-	-
仕掛品期首たな卸高		722		-	
差引：仕掛品期末たな 卸高		570		-	
当期教材・出版事業原 価		103,846		-	
製品期首たな卸高		22,788		-	
差引：他勘定振替高	2	104		-	
差引：製品期末たな卸 高		18,546		-	
当期教材・出版事業製 品売上原価		107,983		-	
商品期首たな卸高		2		-	
当期商品仕入高		8,441		-	
差引：商品期末たな卸 高		6		-	
当期教材・出版事業商 品売上原価		8,437		-	
当期教材・出版事業売 上原価		116,420		-	

(注)

前事業年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	当事業年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
<p>教材・出版事業売上原価の内容と原価計算の方法</p> <p>教材・出版事業売上原価は、当該事業に関して直接発生した経費等により構成されており、原価計算の方法は、実際個別原価計算を採用しております。</p> <p>1 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p> 賃借料 11,274千円</p> <p> 減価償却費 476千円</p> <p>2 他勘定振替高は、販売費及び一般管理費(その他)への振替額であります。</p>	

C その他事業売上原価明細書

区分	注記番号	前事業年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)		当事業年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	
		金額(千円)	比率 (%)	金額(千円)	比率 (%)
1. 外注加工費		25,484	3.8	-	-
2. 人件費	1	31,472	4.6	-	-
3. 経費	2	623,410	91.6	-	-
当期総その他事業費用		680,367	100.0	-	-
仕掛品期首たな卸高		4,056		-	
差引: 他勘定振替高	3	4,056		-	
当期その他事業原価		680,367		-	
商品期首たな卸高		123,329		-	
当期商品仕入高		898		-	
差引: 他勘定振替高	4	59,773		-	
差引: 商品期末たな卸高		63,580		-	
当期その他事業商品売上原価		875		-	
当期その他事業売上原価		681,242		-	

(注)

前事業年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	当事業年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
<p>その他事業売上原価の内容と原価計算の方法</p> <p>その他事業売上原価は、保育事業、セミナーハウスの運営等に関して直接発生した人件費、経費等並びに商品のうち美術品の売上に係る原価であり、原価計算の方法は、実際個別原価計算を採用しております。</p> <p>1 人件費に含まれる引当金の繰入額は次のとおりであります。</p> <p>退職給付費用 130千円</p> <p>2 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>賃借料 272,006千円 減価償却費 268,119千円</p> <p>3 他勘定振替高は、子会社である㈱エデュケーショナルネットワークへの事業移管に伴う仕掛品の振替額であります。</p> <p>4 他勘定振替高は、特別損失(たな卸資産評価損)への振替額であります。</p>	

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)		当事業年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	
		金額(千円)	比率 (%)	金額(千円)	比率 (%)
1. 人件費	1	-	-	10,027,871	52.9
2. 教材費		-	-	1,448,164	7.6
3. 経費	2	-	-	7,476,958	39.5
当期売上原価				18,952,994	100.0

(注)

前事業年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	当事業年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
	<p>売上原価の内容と原価計算の方法</p> <p>売上原価は主に教育事業に関して直接発生した人件費、教材費、経費により構成されており、原価計算の方法は、実際個別原価計算を採用しております。</p> <p>1 人件費に含まれる引当金の繰入額は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">退職給付費用 113,182千円</p> <p>2 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">賃借料 3,856,258千円</p> <p style="padding-left: 20px;">減価償却費 690,069千円</p> <p style="padding-left: 20px;">旅費交通費 420,164千円</p>

【利益処分計算書】

		前事業年度 (株主総会承認日 平成17年6月28日)		当事業年度 (株主総会承認日 平成18年6月27日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			1,116,845		1,149,815
利益処分額					
1. 配当金		141,354	141,354	94,234	94,234
次期繰越利益			975,490		1,055,581

重要な会計方針

<p>前事業年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)</p>	<p>当事業年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)</p>
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>商品のうち教材等の出版物は移動平均法に基づく原価法、その他の商品及び仕掛品は個別法に基づく原価法、製品及び貯蔵品は移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産は定率法、無形固定資産は定額法、長期前払費用については期限内均等償却によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。</p> <p>また、建物（建物附属設備を除く。）については平成10年度の税制改正により耐用年数の短縮が行われておりますが、平成10年4月1日前に取得したものについては、改正前の耐用年数を継続して適用しております。</p> <p>また、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しており、販売用ソフトウェアについては、販売可能期間（3年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>4.</p> <p>5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産は定率法、無形固定資産は定額法、長期前払費用については期限内均等償却によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。</p> <p>また、建物（建物附属設備を除く。）については平成10年度の税制改正により耐用年数の短縮が行われておりますが、平成10年4月1日前に取得したものについては、改正前の耐用年数を継続して適用しております。</p> <p>また、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>4. 繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)</p>
<p>6. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売掛金、貸付金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(334,037千円)については、5年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、発生年度に、一括費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末の要支給額を計上しております。 なお、過去債務額(560,933千円)については3年による按分額を特別損失に計上しております。 (追加情報) 当事業年度より、役員退職慰労金規程を新設したことに伴い、当事業年度から役員退職慰労引当金を計上しております。 なお、当期の負担額54,581千円については、販売費及び一般管理費に、また過年度相当額560,933千円は3年で均等償却し、186,977千円を特別損失に計上しております。</p> <p>7. 学習塾売上高の計上基準 学習塾売上高のうち、授業料収入(講習会収入を含む)及び維持費収入については、授業期間に対応して収益計上し、教材費収入及び模試費収入については、教材又は模試提供時の属する事業年度の収益に計上し、入塾金収入(入会金収入を含む)は授業開始時の属する事業年度の収益に計上しております。</p> <p>8. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>6. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 <p style="text-align: right;">同左</p></p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、発生年度に、一括費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末の要支給額を計上しております。 なお、過去債務額(560,933千円)については3年による按分額を特別損失に計上しております。</p> <p>7. 学習塾売上高の計上基準 <p style="text-align: right;">同左</p></p> <p>8. リース取引の処理方法 <p style="text-align: right;">同左</p></p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)</p>
<p>9. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価を省略しております。</p> <p>10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>9. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>

会計処理の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税引前当期純利益が914,265千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)</p>	<p>当事業年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)</p>
<p>1. 前期まで貸借対照表中の投資その他の資産の「その他」に含めておりました「長期未収入金」は、資産総額の100分の1を越えたため、当期より区分掲記しております。</p> <p>なお、前期における長期未収入金は234,913千円であります。</p> <p>2. 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となること及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14条)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当事業年度から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を「投資有価証券」として表示する方法に変更いたしました。</p> <p>なお、当事業年度の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は656,690千円であり、前事業年度における固定資産の「その他」に含まれている当該出資の額は204,324千円であります。</p> <p>3. 前期まで損益計算書中の販売費及び一般管理費で区分掲記しておりました「運賃」は、重要性が乏しくなったため、当期より販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当期の運賃は45,114千円であります。</p> <p>4. 前期まで損益計算書中の販売費及び一般管理費で区分掲記しておりました「賃借料」は、販売費及び一般管理費総額の100分の5以下のため、当期より販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当期の賃借料は308,894千円であります。</p>	<p>1. 前期まで損益計算書中の販売費及び一般管理費の「その他」に含めておりました「賃借料」は、販売費及び一般管理費総額の100分の5を越えたため、当期より区分掲記しております。</p> <p>なお、前期における賃借料は308,894千円であります。</p> <p>2. 前期まで損益計算書において区分掲記しておりました「教材・出版事業売上高」及び「その他事業売上高」は、継続して売上高の総額の100分の10以下となっており、かつ当該状況が継続すると見込まれるため、「教育事業売上高」も含め、当期より「売上高」として一括表示しております。</p> <p>この変更に伴い「教材・出版事業売上原価」及び「その他事業売上原価」は「教育事業売上原価」も含めて「売上原価」として一括表示しております。</p> <p>なお、当期における各々の金額は「教育事業売上高」26,703,866千円、「教育事業売上原価」18,278,491千円、「教材・出版事業売上高」77,958千円、「教材・出版事業売上原価」87,635千円、「その他事業売上高」538,700千円、「その他事業売上原価」586,867千円となっております。</p> <p>また、売上原価明細書の教材費につきましては、従来「外注加工費」、「仕掛品期首たな卸」、「仕掛品期末たな卸高」、「製品・商品期首たな卸高」、「当期商品仕入高」及び「製品・商品期末たな卸高」に含まれておりましたが、売上原価明細書をより明瞭に開示するため「教材費」として表示しております。</p>

追加情報

<p>前事業年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)</p>	<p>当事業年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)</p>
<p>(外形標準課税) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))が公表されたことに伴い、当事業年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割77,000千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																												
<p>1 各勘定残高のうち、担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(担保提供資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">681,463千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,359,208</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,040,671</td> </tr> </table> <p>(対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,277,662千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">685,314</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,773,023</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,736,000</td> </tr> </table>	建物	681,463千円	土地	3,359,208	計	4,040,671	短期借入金	2,277,662千円	1年内返済予定の長期借入金	685,314	長期借入金	3,773,023	計	6,736,000	<p>1 各勘定残高のうち、担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(担保提供資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">630,608千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,234,055</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,864,664</td> </tr> </table> <p>(対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,155,500千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">625,662</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,554,837</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,336,000</td> </tr> </table>	建物	630,608千円	土地	2,234,055	計	2,864,664	短期借入金	2,155,500千円	1年内返済予定の長期借入金	625,662	長期借入金	3,554,837	計	6,336,000
建物	681,463千円																												
土地	3,359,208																												
計	4,040,671																												
短期借入金	2,277,662千円																												
1年内返済予定の長期借入金	685,314																												
長期借入金	3,773,023																												
計	6,736,000																												
建物	630,608千円																												
土地	2,234,055																												
計	2,864,664																												
短期借入金	2,155,500千円																												
1年内返済予定の長期借入金	625,662																												
長期借入金	3,554,837																												
計	6,336,000																												
<p>2 会社が発行する株式及び発行済株式の総数は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">会社が発行する株 普通株式 26,369,000株 式の総数</p> <p>ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式についてこれに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <p style="padding-left: 20px;">発行済株式総数 普通株式 9,436,512株</p>	<p>2 会社が発行する株式及び発行済株式の総数は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">会社が発行する株 普通株式 26,369,000株 式の総数</p> <p>ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式についてこれに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <p style="padding-left: 20px;">発行済株式総数 普通株式 9,436,512株</p>																												
<p>3 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株12,870株であります。</p>	<p>3 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株13,086株であります。</p>																												
<p>4 区分掲記されたもの以外の関係会社に対する資産及び負債はそれぞれ389,046千円、302,957千円であります。</p>	<p>4 区分掲記されたもの以外の関係会社に対する資産及び負債はそれぞれ591,239千円、292,488千円であります。</p>																												
<p>5 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">396,747千円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">377,414千円</td> </tr> </table>	未収入金	396,747千円	未払費用	377,414千円	<p>5 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払費用</td> <td style="text-align: right;">360,888千円</td> </tr> </table>	未払費用	360,888千円																						
未収入金	396,747千円																												
未払費用	377,414千円																												
未払費用	360,888千円																												
<p>6 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する金額は44,399千円であります。</p>	<p>6 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する金額は96,197千円であります。</p>																												
<p>7 関係会社に係る新株式払込金</p> <p>貸借対照表日を払込期日とする関係会社株式に係る新株式払込金40,000千円が含まれております。</p>	<p>7</p>																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	当事業年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)																						
1 関係会社からの受取利息は、53,721千円であり ます。	1																						
2	2 関係会社からの受取配当金は、134,576千円であり ます。																						
3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">153千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">910</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">90</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,154</td> </tr> </table>	建物	153千円	車両運搬具	910	工具器具備品	90	計	1,154	3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">247千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,761</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,009</td> </tr> </table>	車両運搬具	247千円	土地	2,761	計	3,009								
建物	153千円																						
車両運搬具	910																						
工具器具備品	90																						
計	1,154																						
車両運搬具	247千円																						
土地	2,761																						
計	3,009																						
4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">12千円</td> </tr> </table>	車両運搬具	12千円	4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">5千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">39,700</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39,705</td> </tr> </table>	車両運搬具	5千円	土地	39,700	計	39,705														
車両運搬具	12千円																						
車両運搬具	5千円																						
土地	39,700																						
計	39,705																						
5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">94,822千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">9,050</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">教室閉鎖等に伴う原状回復工事</td> <td style="text-align: right;">23,647</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">費用他</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">127,519</td> </tr> </table>	建物	94,822千円	工具器具備品	9,050	教室閉鎖等に伴う原状回復工事	23,647	費用他		計	127,519	5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">49,907千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,511</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">4,375</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">教室閉鎖等に伴う原状回復工事</td> <td style="text-align: right;">55,667</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">費用他</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">112,461</td> </tr> </table>	建物	49,907千円	車両運搬具	2,511	工具器具備品	4,375	教室閉鎖等に伴う原状回復工事	55,667	費用他		計	112,461
建物	94,822千円																						
工具器具備品	9,050																						
教室閉鎖等に伴う原状回復工事	23,647																						
費用他																							
計	127,519																						
建物	49,907千円																						
車両運搬具	2,511																						
工具器具備品	4,375																						
教室閉鎖等に伴う原状回復工事	55,667																						
費用他																							
計	112,461																						
6	6 関係会社整理損の58,159千円は、(株)栄光ゼミナ ール北海道の清算損失額であります。																						
7	7 関係会社株式売却益の183,040千円は、関係会社へ の売却により発生したものであります。																						

前事業年度
(平成16年4月1日から
平成17年3月31日まで)

当事業年度
(平成17年4月1日から
平成18年3月31日まで)

8

8 減損損失

当事業年度において、当社は以下のとおり減損損失を計上しております。

(1) 減損損失を認識した主な資産

用途	種類	場所
教育事業用資産	建物、土地、その他	東京都中央区、宮城県仙台市、
その他事業用資産	建物、その他	神奈川県三浦郡葉山町、東京都中央区
遊休資産	土地	宮城県仙台市、長野県北佐久郡軽井沢町、栃木県那須郡那須町

(2) 減損損失の認識に至った経緯

教育事業用資産については、地価が下落したこと及び営業損益が低迷したため、その他事業用資産については、営業損益が低迷したため、遊休資産については、地価が下落したため、上記施設の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当期減少額を減損損失(914,265千円)として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失の金額

減損損失の内訳としては、教育事業用資産66,142千円(内、建物8,703千円、土地36,188千円、工具器具備品167千円、ソフトウェア20,649千円、リース資産434千円)、その他事業用資産205,084千円(内、建物195,702千円、工具器具備品9,335千円、リース資産46千円)、遊休資産643,038千円(内、土地643,038千円)であります。

(4) 資産のグルーピングの方法

当社は、減損会計の適用にあたり、事業用資産は原則として事業の種類別セグメントを基礎とした部署単位のグルーピングを行っております。

なお、遊休資産については、個々の物件をグルーピングの最小単位としております。

(5) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、正味売却可能価額により測定しており、主として、不動産鑑定評価等により評価しております。

(リース取引関係)

前事業年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	当事業年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)																																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>747,054</td> <td>433,642</td> <td>313,412</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>222,820</td> <td>130,425</td> <td>92,395</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>969,875</td> <td>564,067</td> <td>405,807</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注1) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(注2)</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>166,964千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>238,843千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>405,807千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>168,489千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>168,489千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	747,054	433,642	313,412	ソフトウェア	222,820	130,425	92,395	合計	969,875	564,067	405,807	1年内	166,964千円	1年超	238,843千円	合計	405,807千円	支払リース料	168,489千円	減価償却費相当額	168,489千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>774,994</td> <td>381,149</td> <td>393,845</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>150,054</td> <td>96,159</td> <td>53,894</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>925,048</td> <td>477,308</td> <td>447,740</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注1) 同左</p> <p>(注2) 当事業年度においてリース資産に対して減損損失を計上しておりますが、いずれもリース料総額が3,000千円未満のものであります。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>181,746千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>265,993千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>447,740千円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>177,874千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>177,874千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	774,994	381,149	393,845	ソフトウェア	150,054	96,159	53,894	合計	925,048	477,308	447,740	1年内	181,746千円	1年超	265,993千円	合計	447,740千円	支払リース料	177,874千円	減価償却費相当額	177,874千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																		
工具器具備品	747,054	433,642	313,412																																																		
ソフトウェア	222,820	130,425	92,395																																																		
合計	969,875	564,067	405,807																																																		
1年内	166,964千円																																																				
1年超	238,843千円																																																				
合計	405,807千円																																																				
支払リース料	168,489千円																																																				
減価償却費相当額	168,489千円																																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																		
工具器具備品	774,994	381,149	393,845																																																		
ソフトウェア	150,054	96,159	53,894																																																		
合計	925,048	477,308	447,740																																																		
1年内	181,746千円																																																				
1年超	265,993千円																																																				
合計	447,740千円																																																				
支払リース料	177,874千円																																																				
減価償却費相当額	177,874千円																																																				

(有価証券関係)

前事業年度(平成17年3月31日)及び当事業年度(平成18年3月31日)における、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">403,312千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">153,841千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金超過額</td><td style="text-align: right;">264,024千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">97,831千円</td></tr> <tr><td>未払事業税及び未払事業所税</td><td style="text-align: right;">77,585千円</td></tr> <tr><td>未払賞与否認額</td><td style="text-align: right;">30,456千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損否認額</td><td style="text-align: right;">24,208千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,739千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,058,000千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">30,000千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">30,000千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(負債)の純額 1,028,000千円</p>	貸倒引当金損金算入限度超過額	403,312千円	関係会社株式評価損	153,841千円	退職給付引当金超過額	264,024千円	役員退職慰労引当金	97,831千円	未払事業税及び未払事業所税	77,585千円	未払賞与否認額	30,456千円	たな卸資産評価損否認額	24,208千円	その他	6,739千円	繰延税金資産合計	1,058,000千円	その他有価証券評価差額金	30,000千円	繰延税金負債合計	30,000千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">323,166千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金超過額</td><td style="text-align: right;">310,523千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">179,254千円</td></tr> <tr><td>減損損失否認額</td><td style="text-align: right;">370,108千円</td></tr> <tr><td>未払事業税及び未払事業所税</td><td style="text-align: right;">75,351千円</td></tr> <tr><td>未払賞与否認額</td><td style="text-align: right;">25,863千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">51,732千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,336,000千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">66,000千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">66,000千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(負債)の純額 1,270,000千円</p>	貸倒引当金損金算入限度超過額	323,166千円	退職給付引当金超過額	310,523千円	役員退職慰労引当金	179,254千円	減損損失否認額	370,108千円	未払事業税及び未払事業所税	75,351千円	未払賞与否認額	25,863千円	その他	51,732千円	繰延税金資産合計	1,336,000千円	その他有価証券評価差額金	66,000千円	繰延税金負債合計	66,000千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	403,312千円																																										
関係会社株式評価損	153,841千円																																										
退職給付引当金超過額	264,024千円																																										
役員退職慰労引当金	97,831千円																																										
未払事業税及び未払事業所税	77,585千円																																										
未払賞与否認額	30,456千円																																										
たな卸資産評価損否認額	24,208千円																																										
その他	6,739千円																																										
繰延税金資産合計	1,058,000千円																																										
その他有価証券評価差額金	30,000千円																																										
繰延税金負債合計	30,000千円																																										
貸倒引当金損金算入限度超過額	323,166千円																																										
退職給付引当金超過額	310,523千円																																										
役員退職慰労引当金	179,254千円																																										
減損損失否認額	370,108千円																																										
未払事業税及び未払事業所税	75,351千円																																										
未払賞与否認額	25,863千円																																										
その他	51,732千円																																										
繰延税金資産合計	1,336,000千円																																										
その他有価証券評価差額金	66,000千円																																										
繰延税金負債合計	66,000千円																																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な原因別項目内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等損金不算入項目</td><td style="text-align: right;">3.6%</td></tr> <tr><td>受取配当金等益金不算入項目</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">9.6%</td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">1.6%</td></tr> <tr><td>情報通信機器等を取得した場合等の法人税額の特別控除</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等負担率</td><td style="text-align: right;">53.3%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等損金不算入項目	3.6%	受取配当金等益金不算入項目	1.2%	住民税均等割	9.6%	留保金課税	1.6%	情報通信機器等を取得した場合等の法人税額の特別控除	1.1%	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税等負担率	53.3%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な原因別項目内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等損金不算入項目</td><td style="text-align: right;">10.0%</td></tr> <tr><td>受取配当金等益金不算入項目</td><td style="text-align: right;">9.7%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">19.3%</td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">2.1%</td></tr> <tr><td>情報通信機器等を取得した場合等の法人税額の特別控除</td><td style="text-align: right;">4.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等負担率</td><td style="text-align: right;">57.2%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等損金不算入項目	10.0%	受取配当金等益金不算入項目	9.7%	住民税均等割	19.3%	留保金課税	2.1%	情報通信機器等を取得した場合等の法人税額の特別控除	4.7%	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税等負担率	57.2%						
法定実効税率	40.5%																																										
(調整)																																											
交際費等損金不算入項目	3.6%																																										
受取配当金等益金不算入項目	1.2%																																										
住民税均等割	9.6%																																										
留保金課税	1.6%																																										
情報通信機器等を取得した場合等の法人税額の特別控除	1.1%																																										
その他	0.3%																																										
税効果会計適用後の法人税等負担率	53.3%																																										
法定実効税率	40.5%																																										
(調整)																																											
交際費等損金不算入項目	10.0%																																										
受取配当金等益金不算入項目	9.7%																																										
住民税均等割	19.3%																																										
留保金課税	2.1%																																										
情報通信機器等を取得した場合等の法人税額の特別控除	4.7%																																										
その他	0.3%																																										
税効果会計適用後の法人税等負担率	57.2%																																										

(1株当たり情報)

前事業年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	当事業年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
1株当たり純資産額 980.39円	1株当たり純資産額 989.37円
1株当たり当期純利益金額 62.64円	1株当たり当期純利益金額 28.49円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	当事業年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
当期純利益(千円)	590,330	268,559
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	590,330	268,559
期中平均株式数(株)	9,423,664	9,423,505

(重要な後発事象)

前事業年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	当事業年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)									
	<p>平成18年1月23日開催の取締役会において、株式の分割(無償交付)を行うことを決議し、平成18年4月1日に実施いたしました。</p> <p>(1) 分割の方法 平成18年3月31日(金曜日)最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割する。</p> <p>(2) 分割により増加する株式数 株式分割前の当社発行済株式総数 9,436,512株 今回の分割により増加する株式数 9,436,512株 株式分割後の当社発行済株式総数 18,873,024株</p> <p>(3) 配当起算日 平成18年4月1日 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たりの情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>前事業年度</th> <th>当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>490.19円</td> <td>494.68円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>31.32円</td> <td>14.24円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>		前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額	490.19円	494.68円	1株当たり当期純利益	31.32円	14.24円
	前事業年度	当事業年度								
1株当たり純資産額	490.19円	494.68円								
1株当たり当期純利益	31.32円	14.24円								

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	其他有価証券	(株)みずほフィナンシャルグループ第十一回第十一種優先株式	600	600,000
		(株)武蔵野銀行	44,700	305,301
		(株)T・ZONEホールディングス	45,700	158,579
		(株)ウィザス	173,200	130,939
		(株)夢真ホールディングス	325,000	117,000
		(株)メデカジャパン	220,000	99,440
		(株)シェンペクス	14,000	70,000
		エース交易(株)	45,300	59,161
		(株)アスクプランニングセンター	60,000	55,560
		デジタルネットワークアプライアンス(株)	6,125	55,000
		(株)スローグループ	250	50,000
		(株)みずほフィナンシャルグループ	46	44,519
		(株)大光銀行	100,000	39,900
		(株)一六堂	200	35,800
		(株)リージャー	100	35,000
		フューチャープラネット(株)	100	28,500
		(株)エフケイデジタル	240	24,000
		(株)光ハイツヴェラス	59	19,706
		K O B E 証券(株)	40	17,600
		その他(25銘柄)	137,740	135,849
計		1,173,400	2,081,856	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等（口）	貸借対照表計上額 （千円）	
投資有価証券	その他有価証券	（証券投資信託受益証券）		
		ファンドブイツー	5,000	65,715
		ストラテジック・インベストメント・ファンド・	5,000	64,615
		マルチコンテンツファンド	1	29,642
		その他（2銘柄）	10,000,004	13,102
		（新株引受権）		
		レイス(株)	80	34,400
		（投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資）		
		J C M 1号投資事業組合	200	210,000
		有限会社マネジメントリサーチ匿名組合	1	206,000
		投資事業組合「N I F 2 1 - O N E（2号 - A）」	1	67,855
		メッドサポートシステムズ株式会社未公開株投資	1	62,319
		J C M投資事業組合	45	45,450
		K S ロマン 1号投資事業有限責任組合	50	43,850
		株式会社リージャー未公開株投資	1	35,621
		S e m a t i c s 株式会社未公開株投資	1	33,259
		株式会社日本エコシステム未公開株投資	1	32,113
		ファンドマスターズ投資事業組合	30	31,500
		K N T V 株式会社未公開株投資	1	26,739
		投資事業組合「日台新企業投資」	2	24,107
フランチャイズ応援ファンド投資事業組合	4	20,000		
その他（2銘柄）	11	19,336		
計	10,010,434	1,065,628		

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	8,519,378	995,710	301,675 (204,405)	9,213,412	3,302,648	398,290	5,910,764
構築物	332,125	30,677	-	362,802	196,573	19,515	166,229
機械及び装置	21,459	-	-	21,459	14,874	1,826	6,584
船舶	30,612	-	-	30,612	28,597	997	2,014
車両運搬具	225,856	34,196	30,811	229,241	158,619	28,595	70,622
工具器具備品	1,290,767	324,078	38,250 (9,502)	1,576,595	1,015,300	160,674	561,295
土地	4,268,403	180,096	1,162,465 (679,227)	3,286,034	-	-	3,286,034
建設仮勘定	183,484	536,915	454,749	265,649	-	-	265,649
有形固定資産計	14,872,086	2,101,674	1,987,952 (893,135)	14,985,808	4,716,613	609,900	10,269,194
無形固定資産							
営業権	54,034	-	-	54,034	29,158	10,806	24,876
借地権	359	-	-	359	-	-	359
ソフトウェア	719,430	177,400	33,565 (20,649)	863,265	428,043	132,368	435,221
その他	90,990	32,205	32,344	90,851	4,767	446	86,083
無形固定資産計	864,814	209,605	65,909 (20,649)	1,008,510	461,968	143,621	546,541
長期前払費用	1,703,214	128,012	1,493,935	337,291	135,681	91,057	201,610
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額の主なものは以下のとおりであります。

建物	教室内装設備等	888,898千円
工具器具備品	教室用備品等	230,330千円
建設仮勘定	教室用建物新築工事等	507,113千円
ソフトウェア	塾生管理システム等	177,400千円

2. 子会社である(株)栄光ゼミナール北海道からの営業譲受けによる当期増加額は以下のとおりであります。

建物	教室内装設備等	6,265千円
構築物	教室設備等	785千円
車両運搬具	営業用車両等	2,789千円
工具器具備品	什器備品等	1,220千円
ソフトウェア		708千円
電話加入権(無形固定資産「その他」に含む)		458千円
長期前払費用	教室保証金等	6,217千円

3. 当期減少額の主なものは以下のとおりであります。

土地	東京都渋谷区の土地の売却	422,238千円
長期前払費用	教室保証金等償却完了による減少	1,493,935千円

4. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		1,692,711	-	-	1,692,711
資本金のうち 既発行株式	普通株式 （注） （株）	(9,436,512)	-	-	(9,436,512)
		（千円）	1,692,711	-	1,692,711
		（株）	(9,436,512)	-	(9,436,512)
	計 （千円）	1,692,711	-	-	1,692,711
資本準備金及 びその他資本 剰余金	（資本準備金）				
	株式払込剰余金 （千円）	2,527,782	-	-	2,527,782
	計 （千円）	2,527,782	-	-	2,527,782
利益準備金及 び任意積立金	（利益準備金） （千円）	163,436	-	-	163,436
	（任意積立金） 別途積立金 （千円）	3,700,000	-	-	3,700,000
	計 （千円）	3,863,436	-	-	3,863,436

（注） 当期末における自己株式数は、13,086株であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （目的使用） （千円）	当期減少額 （その他） （千円）	当期末残高 （千円）
貸倒引当金	1,317,000	623,027	654,366	50,660	1,235,000
役員退職慰労引当金	241,558	235,088	34,044	-	442,603

（注） 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、一般債権にかかる貸倒引当金の洗替戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

A 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	24,961
預金の種類	
当座預金	11,114
普通預金	810,576
定期預金	1,479,545
郵便貯金	9,040
別段預金	4,651
小計	2,314,928
合計	2,339,889

B 受取手形

1) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(有)茨城教育サービス	9,300
(株)岩井	8,000
合計	17,300

2) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成18年4月	2,500
5月	2,500
6月	2,600
7月以降	9,700
合計	17,300

C 売掛金

1) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)二期リゾート	209,665
(株)マスターピース	54,978
NTTラーニングシステムズ(株)	33,633
(株)栄光教育文化研究所	12,365
(株)トーハン	10,886
その他	778,137
合計	1,099,666

2) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)}$ 365
974,265	28,686,550	28,561,149	1,099,666	96.29	13.19

(注) 金額には消費税等を含めて表示しております。なお、当期発生高に含まれる仮受消費税等は1,366,026千円です。

D 商品

品目	金額(千円)
教材・出版物	29,275
その他	857
合計	30,132

E 製品

品目	金額(千円)
教材・出版物	40,623
合計	40,623

F 仕掛品

品目	金額(千円)
教材・出版物	7,023
合計	7,023

G 貯蔵品

品目	金額(千円)
消耗品	8,927
パンフレット	6,637
その他	13,806
合計	29,371

H 関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
(株)エデュケーショナルネットワーク	1,660,000
(株)二期リゾート	575,000
(株)シークコーポレーション	315,000
(株)栄光リアルエステート	297,209
(株)産学社	267,000
(株)栄光教育文化研究所	85,000
その他	43,392
合計	3,242,602

I 敷金及び保証金

明細	金額(千円)
教室	3,125,429
その他	631,295
合計	3,756,725

負債の部

A 支払手形

1) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)栄光グラフィックシステム	135,308
A G S(株)	10,094
合計	145,403

2) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成18年4月	5,301
5月	140,101
合計	145,403

B 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)エデュケーショナルネットワーク	101,549
(株)栄光グラフィックシステム	12,451
(株)創造開発研究所	9,168
(株)プリンツ21	8,490
ユニ・チャームエデュオ(株)	6,543
その他	36,658
合計	174,862

C 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	2,420,000
(株)武蔵野銀行	1,000,000
(株)三菱東京UFJ銀行	700,000
(株)大光銀行	700,000
(株)山形銀行	700,000
(株)埼玉りそな銀行	700,000
(株)三井住友銀行	600,000
合計	6,820,000

D 未払費用

明細	金額(千円)
給料手当	818,445
広告宣伝費	423,670
社会保険料	54,585
その他	533,233
合計	1,829,935

E 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	2,457,000
(株)武蔵野銀行	760,337
(株)三菱東京UFJ銀行	750,000
(株)三井住友銀行	121,500
合計	4,088,837

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載(注)
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注)平成18年6月27日開催の定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、公告方法を日本経済新聞への掲載から電子公告に変更しております。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じた時は、日本経済新聞に掲載して行うこととしております。公告掲載URL <http://www.eikoh.co.jp/>

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第25期）（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）平成17年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成17年6月29日関東財務局長に提出

事業年度（第24期）（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(3) 半期報告書

（第26期中）（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）平成17年12月20日関東財務局長に提出。

(4) 有価証券報告書の訂正報告書

平成18年6月16日関東財務局長に提出

事業年度（第25期）（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

株式会社 栄 光

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 丸山 邦彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 飯田 輝夫 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社栄光の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社栄光及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しておりません。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月28日

株式会社 栄 光

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	丸山 邦彦 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	飯田 輝夫 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	森田 亨 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社栄光の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社栄光及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計処理の変更に記載されているとおり、会社は、固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。
2. (セグメント情報)の[事業の種類別セグメント情報]の(注)6.事業区分の変更に記載されているとおり、会社は、事業区分の方法を変更している。
3. (重要な後発事象)に記載されているとおり、会社は、平成18年4月1日に株式の分割(無償交付)を実施している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

株式会社 栄 光

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 丸山 邦彦 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 飯田 輝夫 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社栄光の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第25期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社栄光の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月28日

株式会社 栄 光

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 丸山 邦彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 飯田 輝夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森田 亨 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社栄光の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第26期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社栄光の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計処理の変更に記載されているとおり、会社は、固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。
2. (重要な後発事象)に記載されているとおり、会社は、平成18年4月1日に株式の分割(無償交付)を実施している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。